

令和5年度 当初予算(案)のポイント



Kumamoto
for SDGs

目次

1. 予算編成の考え方と令和5年度当初予算の柱	2
2. 予算の概要	3
3. 主な取組	4
柱Ⅰ：コロナ・災害からの脱却	5
柱Ⅱ：徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進	7
柱Ⅲ：上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備	16
4. 関連資料	20
歳入予算の内訳 / 歳出予算(目的別)の内訳 / 歳出予算(性質別)の内訳	21
国補正予算に対応した令和4年度2月補正予算(案)計上事業	24
新型コロナウイルス感染症対策事業	25
合併3町における新市基本計画事業	26
主な新規・拡充事業／主な見直し事業	27
消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組	30
こども局予算の全体像 / 森の都推進部予算の全体像 / TSMC関連予算の全体像	31
各局の取組	34

予算編成の考え方

1 最優先課題は新型コロナウイルス感染症対策

感染拡大の防止をはじめ、市民生活や地域経済への支援などに引き続きしっかりと取り組みます。

2 第7次総合計画の総仕上げ

本市が目指す「上質な生活都市」の実現に向け、熊本地震からの復旧復興や、まちづくりの重点的取組について着実に進めていきます。

3 “デジタル変革(DX)”等への呼応

国が推進する「デジタル変革(DX)への対応」、「グリーン化(GX)の推進」、「活力ある地域づくりの推進」、「人への投資」などに呼応した施策を積極的に展開します。

～令和5年度(2023年度)予算編成方針
[令和4年(2022年)10月11日付熊本市財政課]より～

令和5年度当初予算の柱

令和5年度は“**熊本の未来へつなぐ**”をテーマに3つの柱で予算を編成しました。

柱Ⅰ コロナ・災害からの脱却

コロナ禍・熊本地震で疲弊した地域社会の回復に向けて、引き続き市民・事業者等の支援に取り組むとともに、安全安心で災害に強いまちづくりを進めます。

柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

こども施策を大幅に拡充し、こどもを核としたまちづくりを推進するとともに、庁内外の様々な分野においてDXを推進するなど、徹底的な市民本位の生活を追求し、市民サービスの向上に取り組みます。

柱Ⅲ 上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備

慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに、TSMCをはじめとした企業進出にも対応した都市基盤整備を推進します。

当初予算(案)の概要

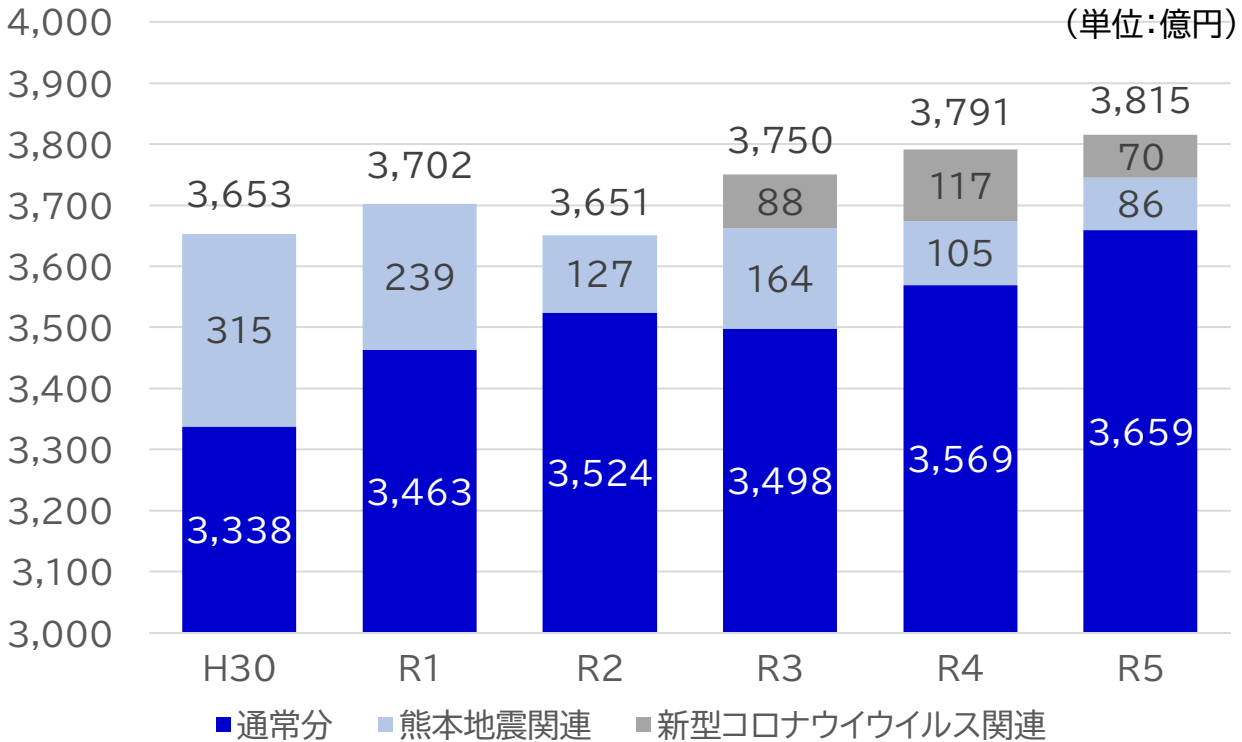
- 一般会計は3,815億円で、新型コロナウイルス関連分および熊本地震関連分を除くと過去最大の予算規模(予算総額では平成29年度の3,948億円に次ぐ2番目)
※令和4年度2月補正予算(案)のうち、国補正予算に対応した経済対策予算60億円を含めた実質的な予算規模は3,875億円
- 新型コロナウイルス感染症対策を最優先の課題とし、70億円を計上
※令和4年度2月補正予算(案)のうち、令和5年度当初予算(案)と一体的に執行する予算の10億円を含めた実質的な予算規模は80億円
- 引き続き、熊本地震からの復旧復興のため、熊本地震関連経費に86億円を計上。
- 特別・企業会計を合わせた総額は6,972億円(対前年比54億円、0.8%の増)

対前年度比較

(単位:百万円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率
一般会計	381,500	379,100	+2,400	+0.6%
特別会計	232,227	226,448	+5,779	+2.6%
企業会計	83,456	86,200	▲2,744	▲3.2%
合計	697,183	691,748	+5,435	+0.8%

一般会計予算の推移



令和5年度 当初予算(案)のポイント 主な取組

【凡例】



: 令和5年度から新たに実施する取組を含む



: 令和5年度より内容を拡充等して実施する取組を含む

主要事業
[〇〇-●●]: 「令和5年度当初予算(案)の概要」の主要事業一覧との対応

〇〇: 所管局…議会: 議会局、政策: 政策局、総務: 総務局、財政: 財政局、選挙: 選挙管理委員会事務局、
文市: 文化市民局・区役所、健福: 健康福祉局、環境: 環境局、経済: 経済観光局、都市: 都市建設局、
消防: 消防局、教育: 教育委員会事務局、病院: 病院局、水道: 上下水道局、交通: 交通局

●●: 主要事業一覧の各局事業の通し番号

例)

主要事業
[政策-5]: 令和5年度当初予算主要事業一覧の政策局の5番「台湾との交流促進経費」

※   については、取組単位での整理であり、事業単位での整理と一致しない場合があります

柱 I コロナ・災害からの脱却

(熊本地震からの復旧復興)

熊本地震の教訓を生かした次の災害に備える防災力の強化

熊本地震の教訓を生かし、地震のみならず浸水や土砂崩れなどあらゆる災害に備えた防災力の強化を図ります。
また、熊本地震から7年が経過しようとする中、地震の記憶・教訓の風化防止を図ります。

防災力強化

記憶・教訓の伝承等

- 新

避難所運営委員会の防災活動を活性化する助成金の創設

避難所運営委員会ごとに作成する避難所運営マニュアルの作成・改定やマニュアルに基づく訓練の実施状況に応じた助成を行います。

5,250千円

拡

3Dシステムを活用した適切な避難行動の促進、浸水標識設置等

3Dシミュレーションによる避難行動の可視化や想定浸水深を示す標識の設置のほか、地域住民との協働によりハザードマップや地区防災計画を作成します。

7,850千円

新

一人ひとりの避難行動要支援者に適応した避難計画の作成・検証

モデル地区を選定し、避難行動要支援者の個別避難計画の作成、運用方法の検証等を行います。

1,000千円

拡

緊急情報を確実に届けるための調査設計

緊急告知ラジオ、防災行政無線(スピーカー)等を整備するための調査設計等を行います。

111,500千円

新

“熊本地震の日(4月16日)”にあわせた体験型防災イベント等の実施

緊急車両の展示や3Dを活用した各種シミュレーションなど体験型のイベントや復興パネル展を通じて、市民への防災に関する周知・啓発を図ります。

12,400千円

熊本城の文化財的価値保全と計画的復旧

飯田丸五階櫓台石垣・監物櫓の復旧工事や宇土櫓の解体保存工事のほか、敷地内の園路等の安全対策等を行います。

2,215,400千円
- 主要事業
[政策-8]
- 主要事業
[政策-9(3)]
- 主要事業
[政策-10]
- 主要事業
[政策-9(2)]ほか
- 主要事業
[文市-9]
- 3D水害避難シミュレーションのイメージ
-
- 熊本城復旧の様子
-
- 石垣の復旧
- 飯田丸五階櫓台石垣の復旧
- 熊本市 | 5

柱Ⅰ コロナ・災害からの脱却

(新型コロナウイルス感染症対策)

感染拡大防止と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを踏まえつつ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を推進します。

感染拡大防止

検査体制の確保と感染症患者への支援

主要事業
[健福-10]

医療機関での行政検査やPCRセンター運営による検査体制の確保を図ります。また、医療費の公費負担や自宅療養者等への支援のほか、福祉施設等への医療支援チームの派遣など引き続き感染された方への支援に万全を期します。

2,996,000千円

救急活動における感染防止対策の強化

主要事業
[消防-5]

感染症の疑いがある患者の救急出動の急増にも対応できるよう、感染防止衣の確保や“オゾン滅菌庫”導入による感染防止対策の強化を図ります。

☑オゾン滅菌庫の活用効果

感染防止衣の再利用
▲25%の経費削減

74,800千円

空き店舗への新規出店等に対する支援

市内商店街の空き店舗への新規出店等に対する助成を行います。

32,500千円
(全額R4. 2補計上)

制度融資の信用保証料ゼロを実施

創業者や補助金を活用し事業の立て直しに取り組む中小企業者を対象とする制度融資において、信用保証料をゼロにします。

10,000千円

県内観光地の魅力発信イベントの開催

県内各地の魅力を発信するイベント開催により賑わいを創出します。

145,000千円
(全額R4. 2補計上)

社会経済活動

感染防止衣のオゾン滅菌



感染防止衣



オゾン滅菌庫

空き店舗への新規出店のイメージ



柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 安心して暮らせるまちづくり

こどもを核としたまちづくり：出生数減少・少子化への対応

こども局を創設し、結婚・妊娠・出産・子育てといった、それぞれの場面において切れ目のない一体的な支援を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備します。

経済的支援

拡 こども医療費助成制度の拡充

主要事業
[健福-23]

こども医療費助成の対象年齢を高校3年生相当まで拡充するとともに、全世代において調剤負担を廃止することで子育て世帯の負担軽減を図ります。

☑ 拡充内容

対象: 中学3年生→高校3年生相当

調剤負担: 700円⇒0円(全世代※)

2,196,358千円

※こども医療費助成制度の対象となる高校3年生相当までの全世代。

子育て世帯への新たな経済的支援“ようこそ赤ちゃんギフト”の実施

主要事業
[健福-24]

妊娠届出時の面談後に5万円、さらに出産後の面談後に5万円、計10万円を支給し子育て世帯への経済的支援を充実させます。

☑ 支給のタイミング

妊娠の面談後: 5万円

出産の面談後: 5万円

合計
10万円

645,000千円

新 フッ化物塗布によるむし歯予防の推進

主要事業
[健福-13]

こどものむし歯有病率の低減に向け、歯の成長において重要な時期にフッ化物塗布を効果的に実施します。

☑ 3歳半までの塗布回数の増加

現行1回⇒5回(概ね半年間隔)

9,600千円

拡 “こどもの未来応援基金”を活用した子どもたちが楽しく遊べる環境の充実

児童館等の施設利用者の声に応え、各種子育て支援施設の玩具・本・教材の整備を支援します。

主要事業
[健福-18]

26,300千円

婚活イベント開催や結婚応援団体への補助、仕事と子育ての両立支援

結婚を希望する方に向けて、婚活イベント等の実施や、イベント開催経費への補助を行うほか、子育て支援優良企業を認定します。

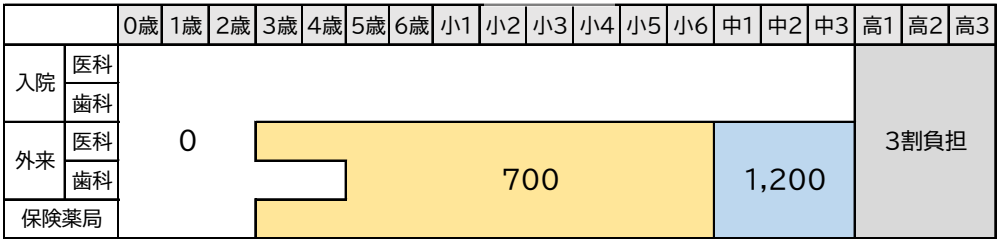
4,600千円

結婚支援等

こども医療費助成制度の拡充

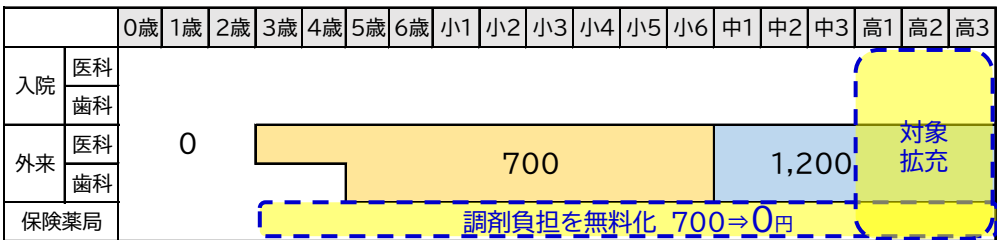
[平成30年12月診療分～現在]

Before



[制度改正後]

After



フッ化物塗布回数の増加

年齢	Before	After
1歳		①
1歳半	①	②
2歳		③
2歳半		④
3歳半		⑤



柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 安心して暮らせるまちづくり

こどもを核としたまちづくり：こどもの最善の利益の実現

こどもの居場所づくりやこどもの権利擁護など、困難な状況にあるこどもの支援を強化することにより、すべてのこどもの健やかな成長を支えます。

妊娠相談

新

妊娠・出産に関する相談体制の強化

主要事業
[健福-21]

“（仮称）妊娠相談センター”を新設し、予期せぬ妊娠で悩む方等に対し、課題解決のため専門職がソーシャルワークを行うほか、こども向けの性教育や不妊症相談などへの支援を強化します。

4,500千円

困難の解消

拡

訪問支援の拡充による家事・育児等の不安・負担の解消

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等を訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を強化します。

8,300千円

☑支援対象の追加

“妊婦”と“ヤングケアラー”を追加

居場所づくり

新

母子生活支援施設における“レスパイトケア※”体制の強化

主要事業
[健福-22]

保護者が“レスパイトケア”を目的としてこどもとともに“親子入所”できる受入体制の整備や利用料支援を行います。

5,300千円

新

こどもの権利擁護“アドボカシー※”の普及啓発・支援の強化

主要事業
[健福-20]

社会的養護が必要なこどもの最善の利益を考え、本人の意思表示の機会が保障された上で養育環境等の意思決定がなされる仕組みづくりに取り組みます。

7,900千円

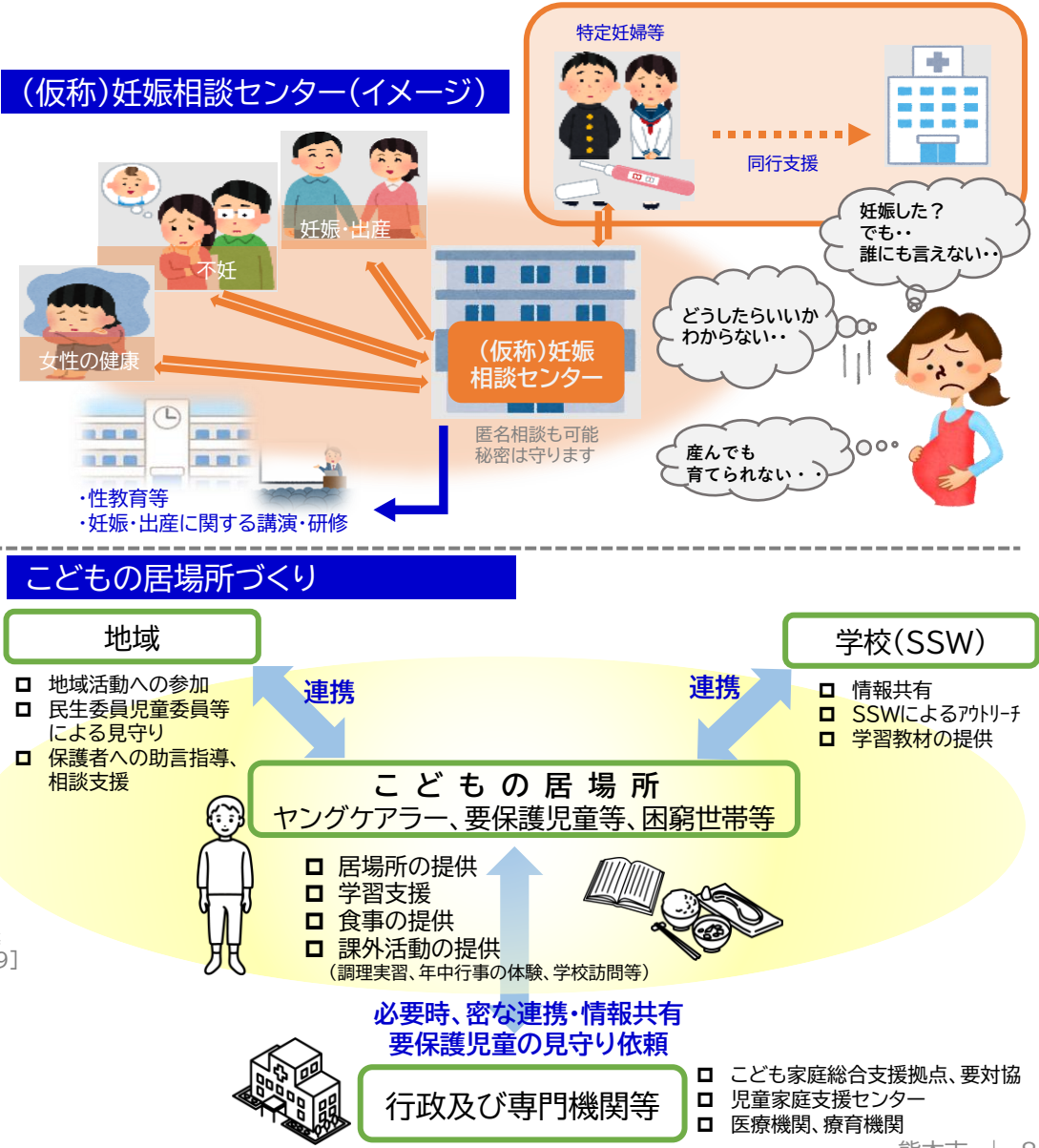
新

ヤングケアラー※や要保護児童たちのための“こどもの居場所”づくりの推進

主要事業
[健福-19]

家庭や学校に居場所のないこどもを対象とした居場所の提供や家庭環境・養育環境の維持改善を目的とした拠点整備を進めます。

6,600千円



柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 安心して暮らせるまちづくり

教育環境充実のための人員確保・環境整備

学習環境の充実や、いじめや不登校等の諸課題へ対応するため、教員をはじめとする学校現場の人材確保に取り組むとともに、学校施設・設備整備の充実を図ります。

人員確保

新 大学と連携した新たな教員人材確保策の強化

主要事業
[教育-14]

教員志望の学生を学校に配置し、大学で学んだ理論の実践や教育現場での体験活動を通じて、志望意欲を高め、志願者の増加につなげます。

6,700千円

拡 教員の負担軽減と指導体制の充実を図るための“部活動指導員”の増員

主要事業
[教育-8]

配置モデル校に部活動指導員を各校1名配置し、教員の在校時間の縮減効果を検証するほか、部活動指導員向けの研修会を開催し指導力の強化に取り組みます。

☑配置モデル校の追加

R4:5校⇒R5:8校(各校1名ずつ)

10,370千円

拡 教育現場の質の向上のための“学級支援員”の増員

主要事業
[教育-16]

児童生徒の安全確保や学習環境の改善のため、担任補助を担う学級支援員を増員します。

☑配置モデル校における増員

R4:135名⇒R5:168名 + 33名

351,100千円

拡 小中学校図書館の蔵書の充実

主要事業
[教育-9(1)]

全学校における図書購入費について、各学校に均等に配分する予算を前年度比2倍に拡充し蔵書の充実を図ります。

☑1校あたりの均等割図書購入費

R4:10万円/校⇒R5:20万円/校

42,624千円

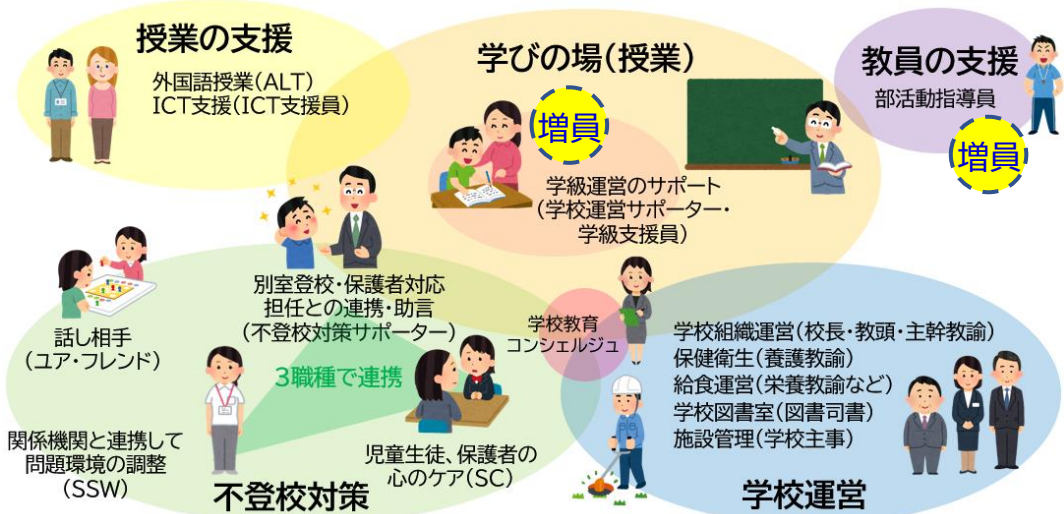
学校施設の長寿命化の推進

校舎の外壁や体育館の改修など学校施設について長寿命化計画に基づき適切に改修等を実施します。

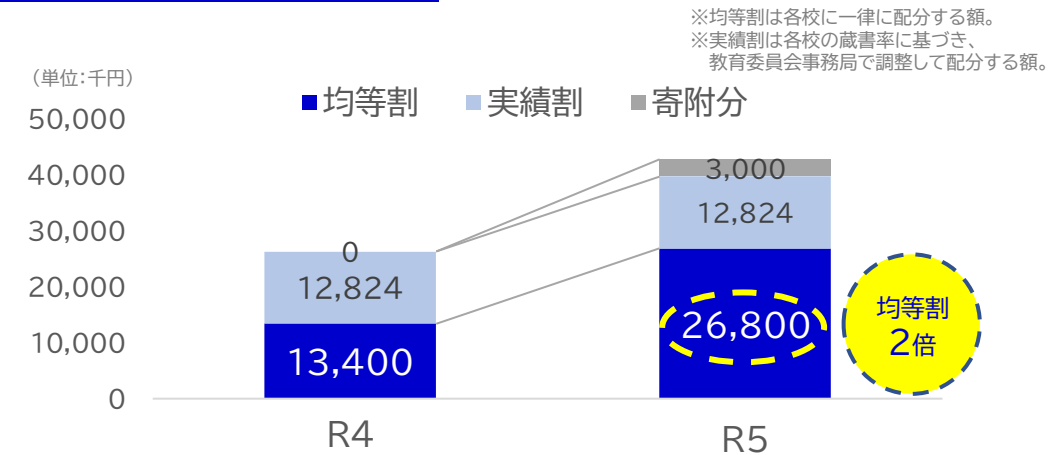
9,212,524千円

環境整備

教育現場を支える人材



図書購入費の増額



柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 安心して暮らせるまちづくり

多様な価値観を満足させることができる社会の実現

安全・安心な地域の中で、市民一人ひとりが、多様な価値観を満足させることができるまちづくりを推進します。

多様な市民の社会参加

新 バス停の待合環境整備によるバリアフリー化の推進 主要事業
[都市-14(2)]

バリアフリーマスタープランの策定を契機として、公共交通の待合環境改善を図るため、バス停にベンチを設置します。

10,000千円

“おでかけICカード”による高齢者・障がい者の移動支援

市内を運行する路線バスや電車を、高齢者は2割、障がい者は1割の負担で利用できるよう市と交通事業者が運賃等の負担を行います。

700,500千円

新 犯罪被害者等支援のための条例制定の推進 主要事業
[文市-3(1)]

令和5年に制定を目指す条例の趣旨、内容等を周知するためのリーフレット作成や犯罪被害者等への理解を深めるための講演会を開催します。

1,000千円

新 次期“生涯学習推進計画”の策定

誰もが豊かな人生を送るために必要な学習ができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を目指して、次期計画を策定します。

500千円

新 民間活力を活用した健康づくりプログラムの開発・実践 主要事業
[健福-4]

理学療法士等の監修による専門プログラムを開発し、プロスポーツチームとの連携の下、実践します。プログラム終了後のアフターフォローも行い、健康づくりの取組を推進します。

37,000千円

バス停ベンチのイメージ

令和5年度バス停ベンチ設置箇所数(予定)

種別	停留所
広告事業者と連携して設置	38
くまもと花博ベンチの再利用	7
市民等からの寄付	10
市の負担による設置	45
計	100



※6か年で計600停留所の整備を目指します

バス停ベンチのイメージ

注:写真はイメージであり、実際に設置を予定しているベンチとは異なる場合があります。

健康づくりプログラムのイメージ



柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) ずっと住みたいまちづくり

熊本発の事業創出への支援や移住促進による地域経済の活性化

スタートアップ等に対する成長段階に応じた伴走支援や移住者増加に向けた取組を推進し、地域経済の活性化を図ります。

創業支援

新 世界展開を目指すスタートアップの成長加速化 主要事業 [経済-6(4)]

日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、グローバル展開を目指したプログラムを実施し、将来の地域経済をけん引するスタートアップの成長の加速化を図ります。

3,100千円

新 地域の若手起業家を発掘・育成支援 主要事業 [経済-6(3)]

地域における起業の機運醸成のため、新たに志望学生を発掘しスタートアップでの実務を経験してもらう有償インターンシップの取組を進めます。

8,000千円

拡 スタートアップ等に対する成長段階に応じた伴走支援 主要事業 [経済-6(1)]

スタートアップ等に対する伴走的な支援やピッチイベントを開催するほか、クラウドファンディングを活用した資金支援を通じて、起業家の発掘・育成を推進します。

18,000千円

東京23区等からの移住者に対する支援金支給

東京23区等から本市への移住者に対し、世帯100万円、単身60万円を支給することで移住者の増加を図ります。

87,200千円

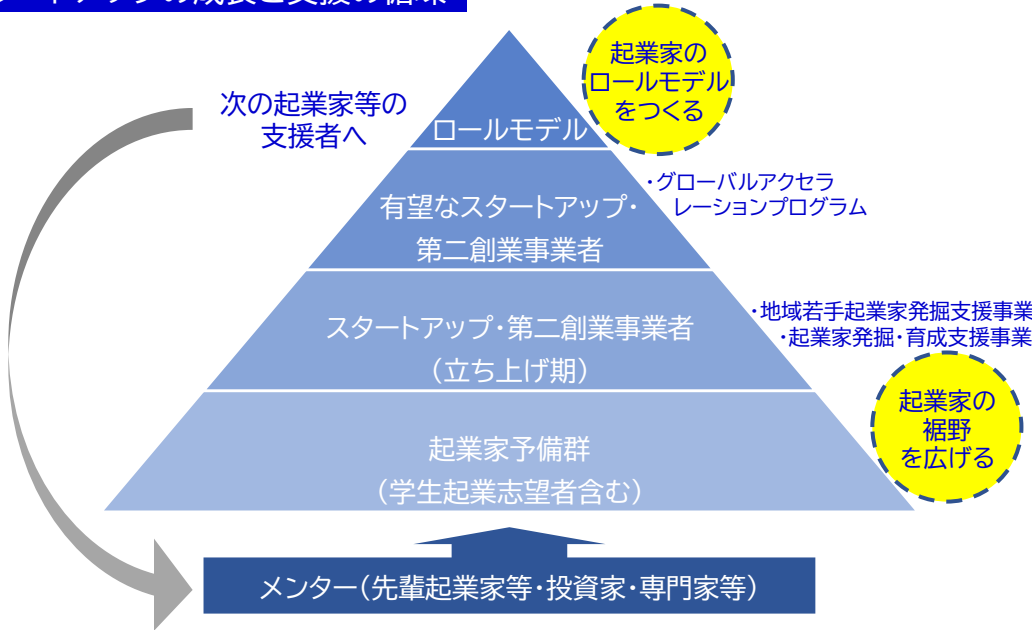
県外からの移住を後押しする助成

県外からの移住者に対する移住促進策として1世帯最大10万円を補助します。

5,500千円

移住支援

スタートアップの成長と支援の循環



新 首都圏におけるスタートアップ等の活動拠点の確保

首都圏の起業家等が集うイノベーション拠点施設に、市がメンバーとして参画し、本市スタートアップ等の首都圏における活動拠点として活用します。

1,500千円

主要事業 [経済-6(2)]

拡 創業サポート資金等の制度融資の保証料ゼロの継続

コロナ禍における特別な支援を行っている“創業サポート資金”及び“補助金活用支援金”の保証料補助を令和5年度まで継続します。

10,000千円 (再掲)

拠点・資金

柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 訪れてみたいまちづくり

安全で良質な農水産物の魅力発信や販路拡大への取組

農水産物の国内外へのプロモーションや販売拠点の整備、販路拡大に向けた環境整備に取り組み、生産者の所得向上を推進します。

販路拡大

新 TSMC熊本進出を契機とした台湾向け新規販路開拓 主要事業 [農水-2(1)]

現地商社と連携して、和牛や海苔等の新規販路開拓を推進するとともに、観光の要素も掛け合わせた食の魅力発信に取り組みます。

2,000千円

新 ブランド力の強化を目的とした北米向け新規販路開拓 主要事業 [農水-2(1)]

ニューヨーク等の高級飲食店や小売店と取引のある商社との連携により、和牛や海苔等の熊本産品のブランド力の向上を図ります。

2,000千円

新 くまもと輸出促進ネットワークの設置 主要事業 [農水-2(1)]

農水産物のマーケットニーズの共有やマッチングを目的とした、輸出事業者等と商社等によるプラットフォームを構築し輸出促進に向けた体制整備を進めます。

1,434千円

拡 植木地域農産物の駅“すいかの里植木”の機能向上 主要事業 [農水-5]

屋外スペースに屋根を設置し、売り場面積の不足を解消し販売収益の底上げを図るほか、イベントや休憩スペースとしても活用し、来客数の増加に取り組みます。

48,300千円

☑売り場面積の拡充

整備前:858㎡

⇒整備後:1,108㎡

拡 鳥獣被害対策の強化 主要事業 [農水-7]

市民協働による生活被害への対策のほか、農作物・水産物への被害対策として、捕獲従事者への活動支援や新規猟銃免許取得への助成の創設など鳥獣被害対策の強化を進めます。

20,100千円

アサリ・ハマグリ等水産資源の維持・増殖

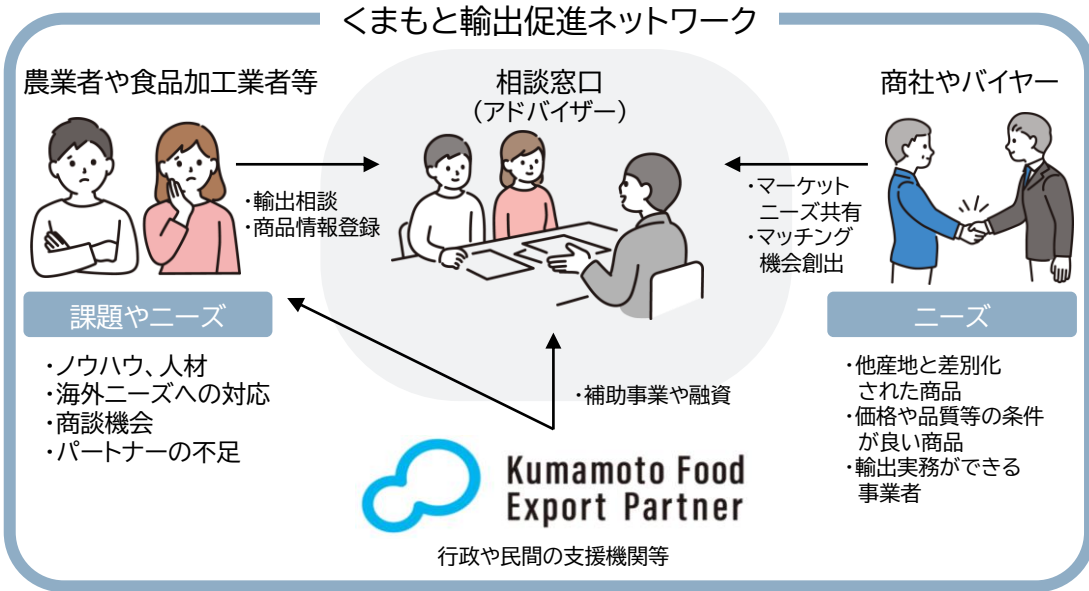
二枚貝の資源維持増殖を目的とした保護区の維持管理や、アサリ・クルマエビ等の種苗放流など、資源回復の取組を進めます。

9,000千円

拠点

安定供給

くまもと輸出促進ネットワークのイメージ



すいかの里植木の屋根設置場所のイメージ



柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 訪れてみたいまちづくり

歴史・文化の継承と発展 | 戦略的な観光誘客

文化をいかしたまちづくり、データに基づく観光施策の展開とポストコロナを見据えた戦略的な観光誘客を強化し、訪れてみたいまちづくりを推進します。

文化振興

新 “文化芸術基本計画”策定・“(仮称)文化顧問”の設置 主要事業 [文市-4, 6]

本市の特性をいかした、戦略的かつ実効性のある文化施策の展開を目指した計画の策定や、(仮称)文化顧問を設置し、文化をいかしたまちづくりを進めます。

7,700千円

拡 “ジェーンズ邸”ほか記念館の全施設再開を契機とした魅力発信 主要事業 [文市-7]

令和5年度中に全施設がオープンする記念館等について、より多くの人に見て親しんでもらえるよう、知名度の向上と来館者増を図り、新たな観光拠点としての魅力発信を進めます。

20,396千円

新 夏目漱石第六旧居を取得し新たな文化・観光資源として有効活用 主要事業 [文市-8(1)]

旧居の文化的価値を保存し登録有形文化財指定を目指した取組を進め、漱石文化を核にした熊本の文化・観光拠点づくりを進めます。

95,957千円

拡 “火の国まつり” “お城まつり” “熊本城マラソン” “江津湖花火大会”の開催

感染防止や警備の対策を十分に講じて、安心して楽しめるイベントとして開催し、にぎわいの創出を図ります。

261,120千円

新 “マスタース水泳” “バドミントン国際大会” “ラグビー日本代表戦”の開催・受入

ラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権の経験を活かし、国際スポーツ大会の開催を通じて、競技の振興や経済活動の促進を図ります。

主要事業 [経済-10・12] 107,355千円

新 観光マーケティング戦略の策定 主要事業 [経済-8]

より効果的な誘客施策展開や受入態勢整備のため、データ等の合理的根拠(エビデンス)に基づいた観光戦略を策定し、戦略的な観光振興に取り組めます。

30,000千円

観光

国際スポーツ大会イメージ



©JRFU

記念館の魅力発信の取組イメージ



【ジェーンズ邸】×【クリスマス】



【八雲旧居】×【お化け屋敷】

注：現時点における取組イメージであり、今後変更する場合があります。

柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 訪れてみたいまちづくり

脱炭素社会の実現 | くまもとの地下水や生物多様性の保全

世界が認めた地下水を未来に伝えるため、地下水保全に取り組むほか、脱炭素社会の実現に向けた熊本連携中枢都市圏における地球温暖化対策、生物多様性の保全など環境に配慮したまちづくりを推進します。

脱炭素

地下水保全

生物多様性

環境保全

拡

熊本連携中枢都市圏における脱炭素に向けた取組の推進

持続可能な“くまもと脱炭素循環共生圏”の実現につなげるため、脱炭素先行地域づくり・重点対策加速化事業の採択を目指す。

主要事業
[環境-1]

14,200千円

新

公共建築物のZEB化に向けた方針策定

長寿命化対象建築物181施設についてZEB化の優先度判定を行い、計画的にZEB化を進めるための全体方針を策定します。

主要事業
[都市-18]

18,100千円

くまもと水ブランドの情報発信

水サミットを契機に活動する高校生(ユース水守)の地下水保全活動を支援する体制の構築や民間と連携し水ブランドのPRを実施し、くまもと水ブランドの情報発信を進めます。

主要事業
[環境-10]

5,600千円

拡

“熊本市生物多様性戦略”の改定

国の戦略の改定を受け、市戦略を改訂し、生態系の健全性の回復や自然を活用した解決策の社会実装などの強化を図ります。

主要事業
[環境-6]

7,930千円

新

“(仮称)環境影響評価条例”の制定に向けた調査・検討

一定規模以上の開発行為が環境へ及ぼす影響について、本市の地域特性に応じて評価するための条例制定に向けた検討を進めます。

主要事業
[環境-5]

12,960千円

拡

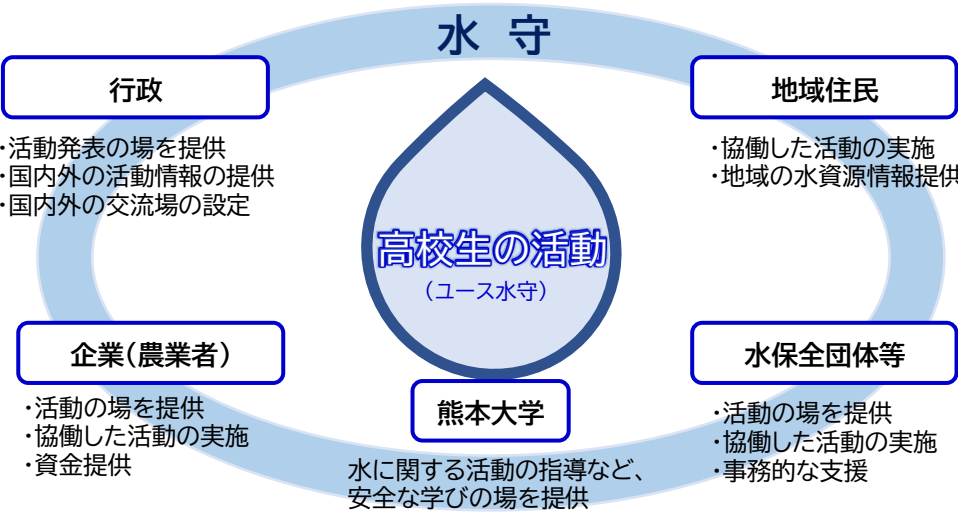
環境保全の取組を推進するための“グリーンボンド”の発行

本市の環境保全への取組の推進と安定的な資金調達を図るため、グリーンボンドを発行し、本市の環境保全の取組を発信します。

主要事業
[環境-4]

3,000千円

新たな地下水保全のしくみのイメージ



ZEB(Net Zero Energy Building)のイメージ

ZEB 省エネ・創エネにより正味のエネルギー収支をゼロを目指す建築物

ZEBのランク	省エネ量※	創エネ含む※
1) 『ZEB』	50%以上	100%以上
2) Nearly ZEB	50%以上	75%以上
3) ZEB ready	50%以上	—
4) ZEB Oriented	30%or40%以上 (用途による)	—

※基準一次エネルギー消費量に対する割合

基準一次エネルギー消費量

省エネ

創エネ

省エネ: 負荷抑制 × LOW-Eペアガラス 断熱防水・外断熱等 高効率設備 高効率LED・エアコン 全熱交換器等
創エネ: 太陽光発電など

ZEBの例(久留米市環境部庁舎)

柱Ⅱ 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

(まちづくりの重点的取組) 安心して暮らせるまちづくり／ずっと住みたいまちづくり

DXの推進による利便性の向上

様々な分野においてDXを推進し、市民サービスの向上、効率化を推進します。

経済

新

市内中小企業に対するDX推進の伴走支援

デジタル技術を活用した業務変革等に取り組み市内中小企業者等を対象に、セミナーや専門家による伴走型の支援を行います。

32,000千円

拡

MaaSの構築

交通事業者、観光団体、商業団体、大学、九州管内の関係機関等と連携し、広域的な移動を実現する九州版MaaSの構築を目指します。

11,000千円

新

消防通報が見える化“Live119”の導入

映像を介した通報システムを導入し消防活動の強化を図ります。

2,890千円

新

プログラミング教材を全中学校へ導入

ネットワークを利用した双方向コンテンツ教材を導入することで生徒が実践しながらプログラミングの理論とスキルを習得できるような環境整備を進めます。

16,800千円

新

学校の事務連絡アプリのモデル導入

学校から保護者への通知・配布物等を電子化するアプリをモデル校に導入し、保護者の利便性向上と学校の負担軽減を図ります。また、学校徴収金の口座振替登録をWEB化し学校・保護者双方の負担軽減を図ります。

8,500千円

電子申請

スマートシティ

拡

申請手続きの電子化の推進

・消防用設備等点検結果報告書の電子化
・高圧ガス保安法関連手続きの電子化
・建築確認における審査報告書の電子化検討

6,900千円

拡

申請等のキャッシュレス化の推進

・公立保育所延長保育料等

1,055千円

拡

スマートシティの推進

官民連携のプラットフォームにおいて実証事業費助成等を新たに実施し、より一層地域課題解決に向けた事業の創出を図ります。

27,700千円

新

議会行政視察受入用のタブレット導入

タブレット導入により行政視察の説明資料の完全ペーパーレス化を図ります。

1,580千円

窓口改革の推進

・RPAを活用した届出ナビシステム
・タブレットを活用したご遺族サポートサービス

74,950千円

“Live119”のイメージ

熊本市 | 15

柱Ⅲ 上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備

(まちづくりの重点的取組) ずっと住みたいまちづくり

だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり

慢性的な交通渋滞の解消を図るため、公共交通や自転車の利用促進などに取り組みます。

重点	新	公共交通と自動車交通の最適な組み合わせ“ベストミックス”の構築	主要事業 [都市-8]	
		基幹公共交通軸において、バスレーン設置等の公共交通への利用転換施策の導入効果を定量評価し、事業化に向けた検証を進めます。		49,000千円
利用転換	新	自動車から自転車への利用転換の促進	主要事業 [都市-16(2)]	
		シェアサイクルの利用状況調査・分析やサイクル&ライド駐輪場の整備に向けた検討を進めます。		15,000千円
	拡	“バス・電車無料の日”の実施やパーク&ライドの推進	主要事業 [都市-9]	
		公共交通の利便性を実感してもらう社会実験の実施や、公共交通への乗換拠点における駐車場の運営など利用転換を促進します。		35,300千円
利便性向上	新	快適な自転車の利用環境整備やヘルメット着用の推進	主要事業 [都市-15, 16(1)(3)]	
		交通結節点の要所として自転車との乗り換えが多い新水前寺駅高架下駐輪場を整備するほか、通勤・通学者をターゲットにしたヘルメット着用推進のためのキャンペーンを実施します。		75,900千円
新モビリティ	新	バス停の待合環境整備によるバリアフリー化の推進	主要事業 [都市-14(2)]	
		公共交通の待合環境改善を図るため、バス停にベンチを設置します。		10,000千円 (再掲)
	拡	“グリーンスローモビリティ”の実装に向けた検証	主要事業 [都市-13(3)]	
		グリーンスローモビリティ実装にむけた検討を深めるため、料金やルート設定の検証、市民向けの周知を行います。		20,000千円

☑検証期間の拡充

R4:10日間⇒R5:4～5か月間

ベストミックスのイメージ



グリーンスローモビリティ実験の様子



柱Ⅲ 上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備

(まちづくりの重点的取組) 訪れてみたいまちづくり

花と緑あふれるまちづくり“森の都くまもと”の復活・定着

都市建設局内に「森の都推進部」を創設し、安全で快適な花と緑のまちづくりの推進など、“森の都くまもと”を発信します。

緑の総合的戦略的な取組

拡

“緑の基本計画”アクションプログラムの策定と事業展開

主要事業
[都市-27(2)]

令和4年度までに計画を策定を終えた3エリア(中心市街地・上熊本・立田山)の事業展開とともに、新たに7エリアで計画策定に取り組みます。

☑エリアの拡充

計画策定:3⇒10エリア

事業展開:0⇒3エリア

10,000千円

拡

“花リレープロジェクト”の推進

主要事業
[都市-27(1)]

自治会に加え、新たに学校等の公共施設への花苗配布など、花と緑のまちづくりを推進します。

☑花苗配布の拡充

自治会への配布率:65%⇒100%

16,000千円

市民協働による花と緑がテーマの“ネオグリーンプロジェクト”の推進

主要事業
[都市-27(3)]

寄付金やふるさとの森基金を財源とした市民・企業による地域緑化花壇の設置や、緑のマイスターの育成を推進します。

19,000千円

拡

“くまもと花博2023秋”を開催

主要事業
[都市-27(5), 農水-1(2)]

くまもと花博のレガシーイベントを3エリア(街なか・水辺・まち山)で開催し、にぎわいを創出します。

☑金峰山エリアを新規追加

自然体験イベントや木製遊具設置

88,900千円

拡

樹木剪定や雑草対策の強化による美しい街並みづくりの推進

主要事業
[都市-27(4), 21, 23]

複数年契約による計画的な樹木剪定、重点路線や公園における除草回数の拡充など、美しいまちなみづくりを推進します。

☑除草対策の拡充

重点路線:3⇒4回/年 +92百万円

公園:3⇒4回/年 +60百万円

1,882,677千円

花リレープロジェクト/レガシーイベントの様子



花苗配布



アレンジメント体験

樹木の剪定イメージ



強剪定



生育状況に応じた剪定

柱Ⅲ 上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備

(まちづくりの重点的取組) ずっと住みたいまちづくり

TSMC進出を好機としたまちづくりの推進、交通対策・地下水対策等への対応

上質な生活都市の実現に向け、TSMC進出を好機としたまちづくりを推進するとともに、交通・地下水保全対策などの都市課題に的確に対応します。

土地利用

新 半導体関連企業の誘致強化 主要事業 [経済-5]
企業立地の促進を図るための台湾における誘致活動や国内外における広報を強化します。 10,000千円

人材確保

拡 半導体産業進出を見据えた就職促進策の強化 主要事業 [経済-1~4]
《求職者》合同就職説明会の開催
《大学生》インターンシップの開催
《小中学生》地場企業と地域産業を学ぶ機会を創出
《移住者》就職・移住相談、UIJターンの促進 93,000千円

国際交流

新 台湾との更なる交流促進 主要事業 [政策-5]
台湾におけるイベント等に合わせたプロモーションの展開など、台湾との更なる交流を促進します。 3,600千円

拡 台湾に向けた誘客プロモーションの展開
台湾からの観光誘客促進のためのプロモーション、旅行会社との商談会等を展開します。 10,000千円

新 “熊本の食×観光”による魅力発信 主要事業 [農水-2(1)]
台湾商社と連携して、和牛や海苔等の新規販路を開拓するとともに、観光と食を掛け合わせた魅力発信に取り組みます。 2,000千円 (再掲)

交通対策

拡 “10分・20分構想※” 推進や渋滞対策の推進 主要事業 [都市-19,20]
新たな道路ネットワークである北連絡・南連絡・熊本空港連絡道路に係る交通量推計や概略設計、計画検討や収支計画の検討等を行うほか、交通量推計等により抽出された要対策箇所への対策を進めます。 201,000千円

拡 “バス・電車無料の日”の実施やパーク＆ライドの推進 主要事業 [都市-9]
公共交通の利便性を実感してもらう社会実験の実施や、公共交通への乗換拠点における駐車場の運営など利用転換を促進します。 35,300千円 (再掲)

共生社会

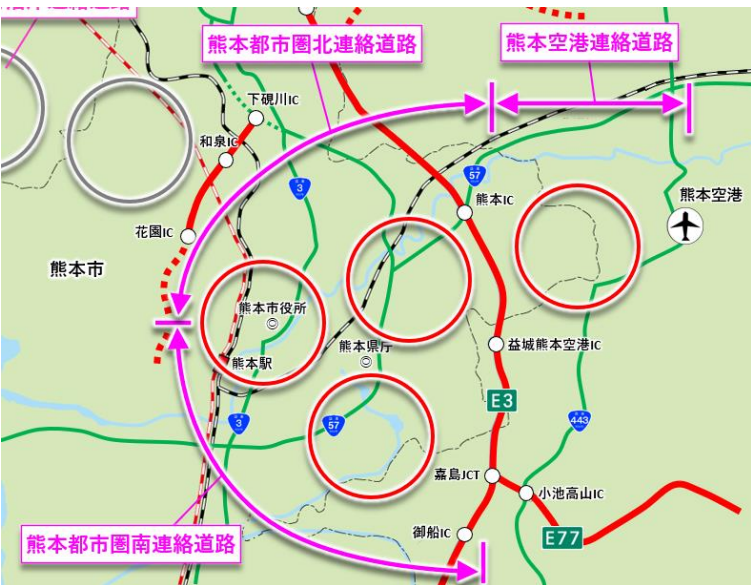
拡 日本語指導環境の整備 19,600千円
外国人児童生徒の増加等に対応するため、現在は中央区のみ日本語指導教室を、北区と南区のそれぞれ1校にも新たに設置します。

環境保全

拡 地下水かん養対策の強化 10,576千円
世界が認めた熊本の地下水を未来に残すため、熊本県・くまもと地下水財団等と連携し、湛水事業など地下水保全対策に取り組みます。

※ 10分・20分構想とは、熊本市中心部から高速インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ新たな高規格道路の構想。

“10分・20分構想”のイメージ



(まちづくりの重点的取組) ずっと住みたいまちづくり

合併3町における新市基本計画に基づく事業

合併した地域において、着実な都市基盤の整備を進めます。

	道路整備	水道・下水道の整備	義務教育施設の整備	農業基盤整備の推進	計画の進捗状況(累計) ① 事業費ベース =(執行額)/(計画額) ② 事業数ベース =(完了事業)/(計画事業)	
富合地域 3,453百万円	147,835千円	418,080千円	2,358,075千円	172,103千円	①218億円/158億円 ②37事業/49事業	【富合中学校新校舎】 R5年度完成予定 
城南地域 2,143百万円	436,649千円	1,196,460千円	44,186千円	165,578千円	①282億円/211億円 ②64事業/70事業	【パイン通り】 R4年度工事箇所 
植木地域 2,659百万円	380,340千円	573,000千円	761,440千円	271,814千円	①330億円/290億円 ②46事業/58事業	【県営東部農免道路整備】 R4年度工事実施箇所 

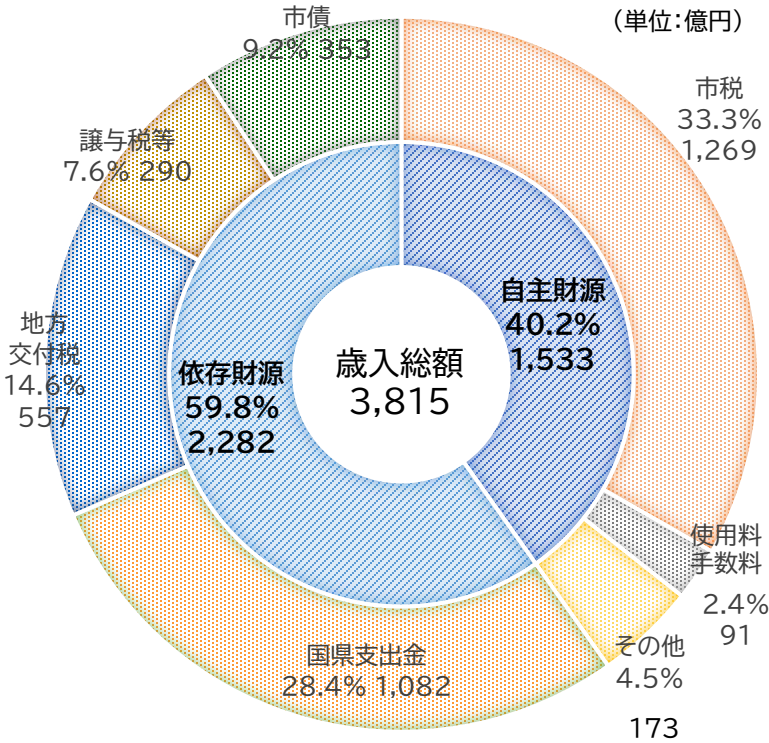
※計画事業以外の関連事業を含む。

令和5年度 当初予算(案)のポイント 関連資料

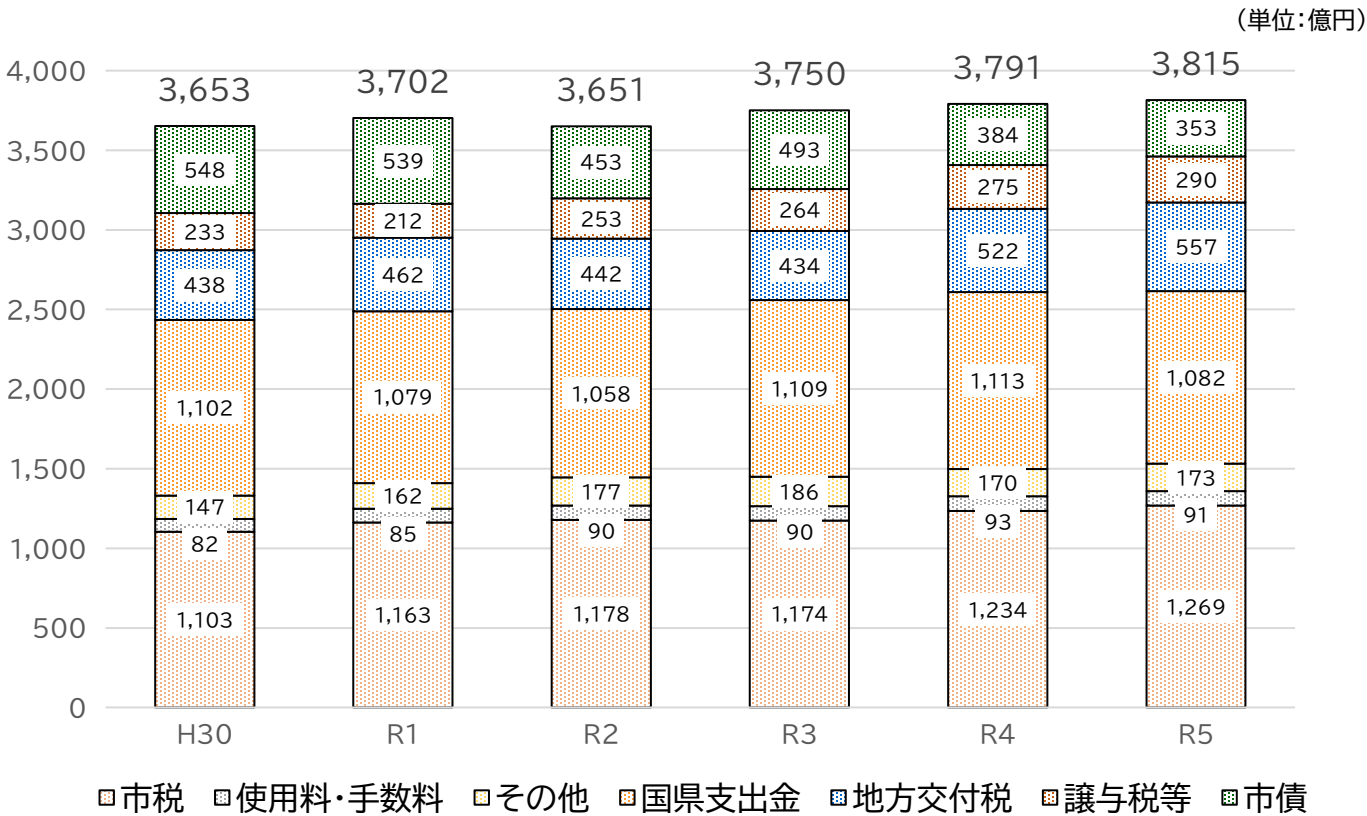
一般会計 歳入予算の内訳

- 市税は、個人市民税や固定資産税の増などにより、市税全体では前年度から35億円増の1,269億円
- 国県支出金は、新型コロナ地方創生臨時交付金の減などに伴い、前年度から31億円減の1,082億円

歳入予算の構成



歳入予算の推移

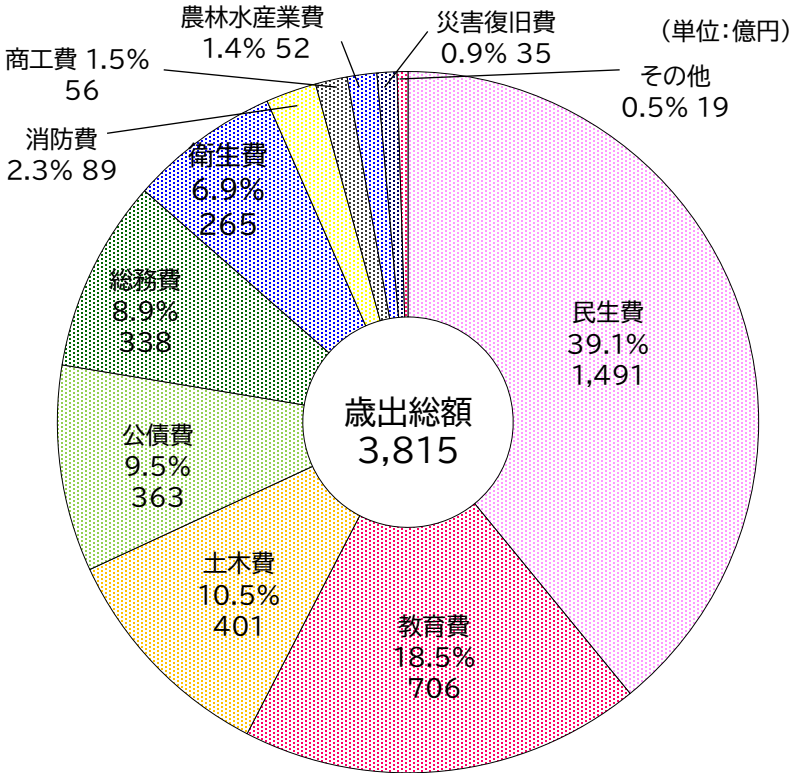


※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

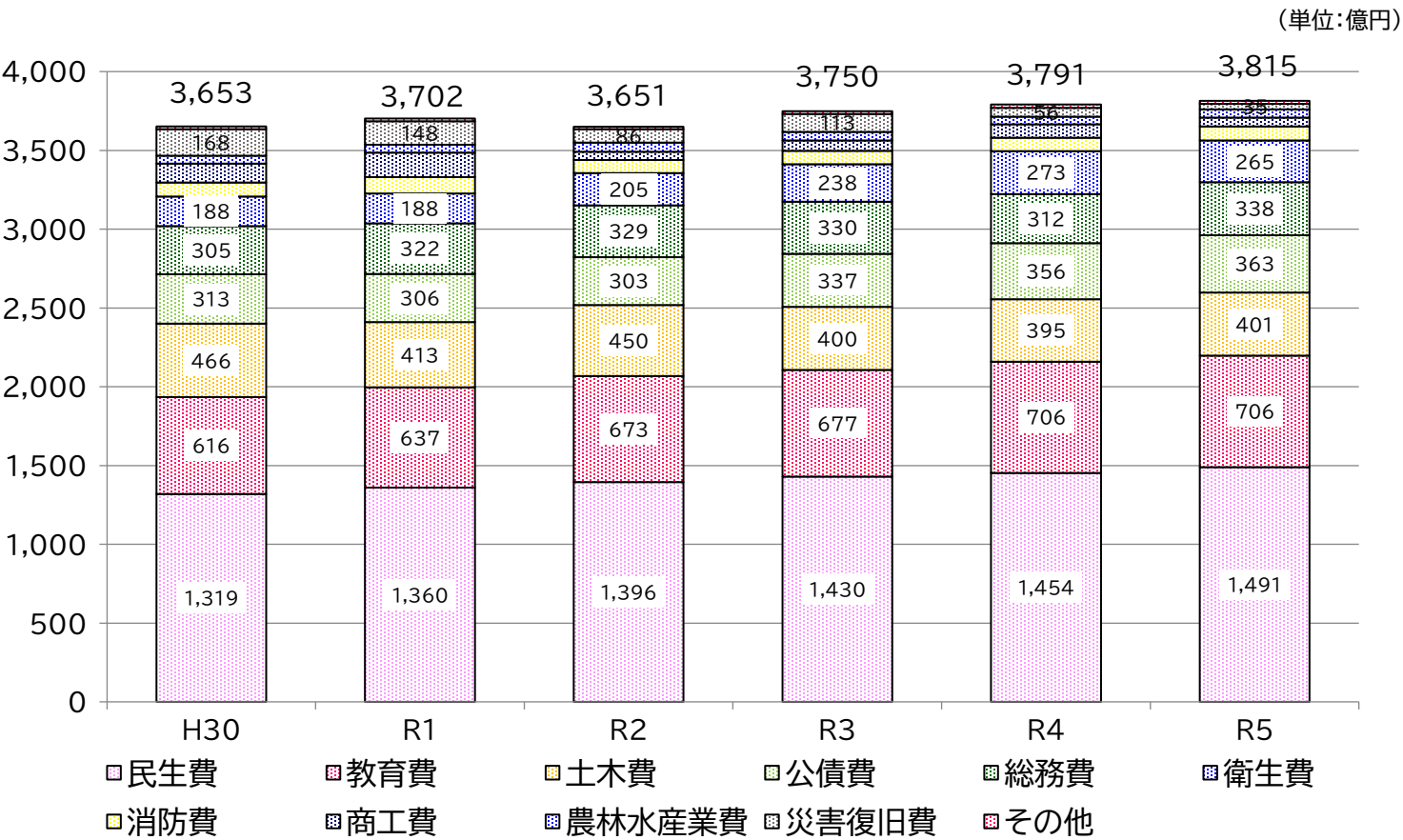
一般会計 歳出予算(目的別)の内訳

- 民生費は、歳出全体の約4割を占め、前年度から37億円増の1,491億円
- 商工費は、融資利子補給等の新型コロナウイルス関連事業の減などにより、27億円減の56億円
- 災害復旧費は、宅地復旧関連事業の減などにより、21億円減の35億円

歳出(目的別)の構成



差出(目的別)の推移

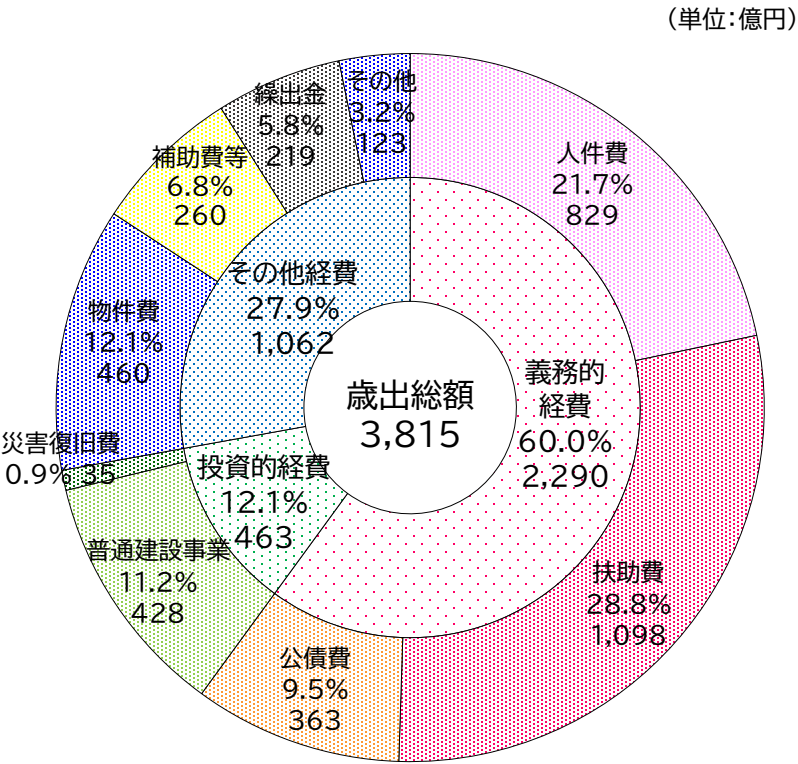


※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

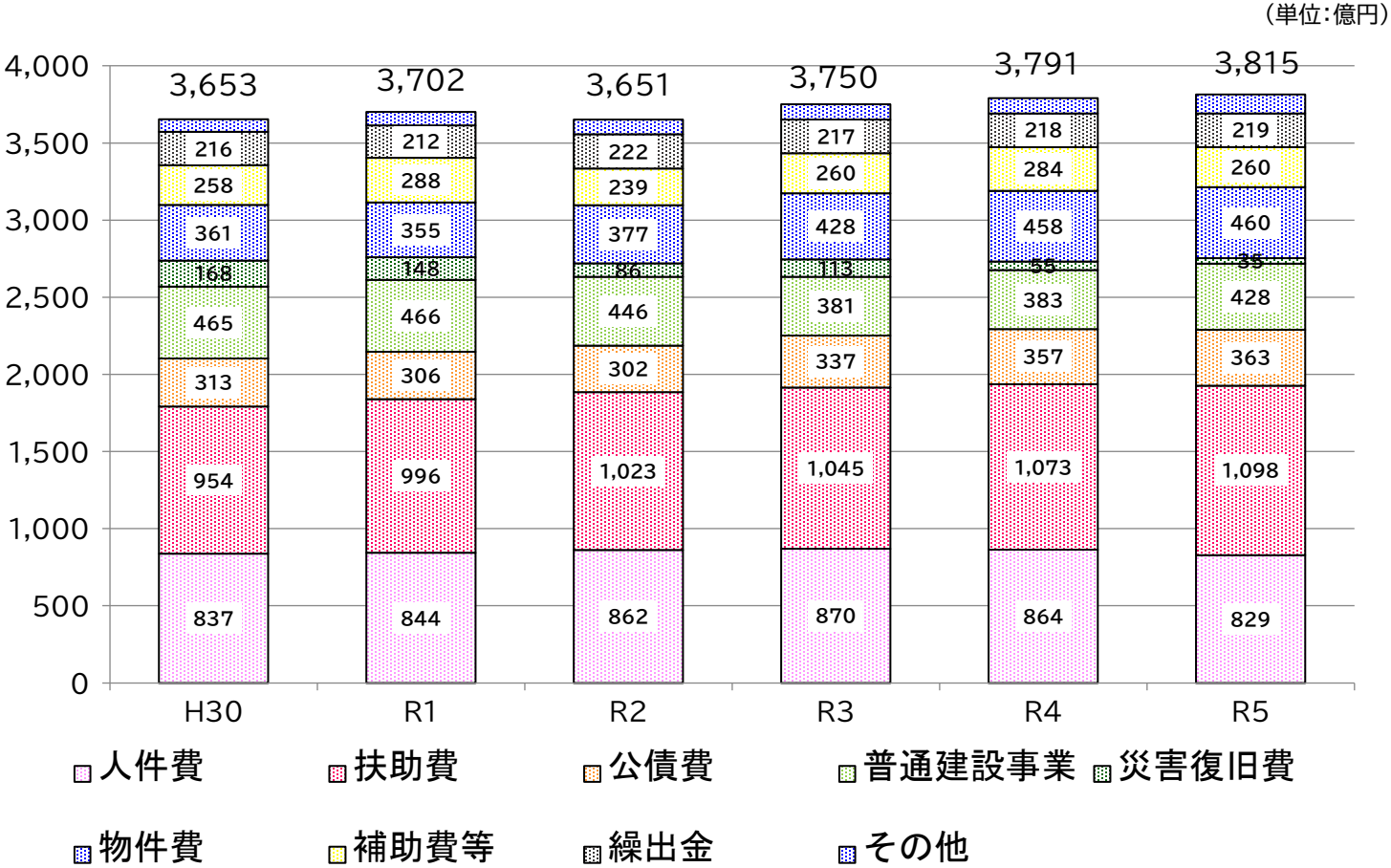
一般会計 歳出予算(性質別)の内訳

- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は全体の約6割を占め、前年度から4億円減の2,290億円
- 扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費などの増加により、25億円増の1,098億円
- 物件費は、ほぼ横ばいで、2億円増の460億円

歳出(性質別)の構成



差出(性質別)の推移



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

関連資料 国補正予算に対応した令和4年度2月補正予算(案)計上事業

国の令和4年度補正予算に対応し、新型コロナウイルス感染症対策や、防災・減災、国土強靱化を推進する事業を展開します。

(単位:千円)

18事業 6,008百万円

	局	課	事業名	予算額
Ⅰ. 物価高騰・賃上げへの取組(0事業)				0
Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化(5事業)				1,377,761
	コロナ禍からの需要回復、地域活性化(3事業)			1,232,561
	農水局	農業政策課	産地パワーアップ事業	867,746
			畜産クラスター事業	343,849
			担い手確保・経営強化支援事業	20,966
	円安を活かした経済構造の強靱化(2事業)			145,200
	都市建設局	土木総務課	地籍調査事業	112,400
			街路整備経費	32,800
Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速(0事業)				0
Ⅳ. 防災・減災、国土強靱化の推進、市民の安全・安心の確保(13事業)				4,630,009
	ウィズコロナ下での感染症対応の強化(4事業)			320,895
	健康福祉局	健康福祉政策課外4課	感染防止対策経費(福祉施設等)	215,820
		子ども政策課	妊産婦総合支援事業	50,000
		障がい保健福祉課	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	49,075
		子ども政策課	児童養護施設等ICT化推進事業	6,000
	防災・減災、国土強靱化の推進(9事業)			4,309,114
	健康福祉局	介護保険課	高齢者施設等防災機能強化支援事業	12,348
		障がい保健福祉課	障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業	19,600
	農水局	農業政策課	県営事業負担金	46,316
			農業水利施設省エネルギー推進事業経費	4,000
	都市建設局	移動円滑推進課	港湾整備県事業負担金	177,450
		土木総務課	道路関連事業	2,901,300
			河川関連事業	213,000
			公園関連事業	80,000
	教育委員会	学校施設課	義務教育施設整備経費	855,100
合 計(18事業)				6,007,770

関連資料 新型コロナウイルス感染症対策事業

R4.2補で計上し、R5当初当初予算と一体的に実施する事業を含む

56事業 7,968百万円

(単位:千円)

局 名	課 名	No.	R4.2補	事 業 名	事 業 費
施策1. 感染拡大を防止する(18事業)					3,909,120
健康福祉局	健康福祉政策課	1	●	感染防止対策経費(夢もやい館)	300
		2	●	感染防止対策経費(植木健康福祉センター)	300
	保護管理援護課	3	●	感染防止対策経費(保護施設等)	3,320
	感染症対策課	4		新型コロナウイルスワクチン接種経費	209,000
		5		新型コロナウイルス感染症対策経費	2,996,000
	子ども政策課	6	●	感染防止対策経費(児童養護施設等)	21,600
		7	●	児童養護施設等ICT化推進事業	6,000
		8	●	感染防止対策経費(子育て世代包括支援センター)	1,500
		9	●	こんには赤ちゃん事業(コロナ対応分)	300
	子ども支援課	10	●	感染防止対策経費(地域子育て支援拠点施設)	14,700
		11	●	感染防止対策経費(病児・病後児保育)	10,400
		12	●	感染防止対策経費(児童館)	3,600
		13	●	感染防止対策経費(ファミリー・サポート・センター)	300
	保育幼稚園課	14	●	保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費	159,500
	医療政策課	15		新興感染症対策寄附講座設置経費	29,500
環境局	環境政策課	16		新型コロナウイルス検査体制強化経費(環境総合センター)	38,000
消防局	管理課	17		感染防止対策経費(消防施設)	74,800
総務局	労務厚生課	18		職員人件費(コロナ対応分)	340,000
施策2. 市民生活を守る(15事業)					2,362,707
政策局	広報課	19		感染症関連情報啓発経費	10,000
文化市民局	男女共同参画課	20		オンライン面談環境整備経費(配偶者暴力相談支援センター)	317
	人権政策課	21		人権啓発経費(コロナ対応分)	1,800
	文化財課	22		記念館活用関連経費(コロナ対応分)	396
健康福祉局	健康福祉政策課	23		孤独・孤立対策経費	1,130
	保護管理援護課	24		生活保護費(コロナ影響分)	884,900
		25		住宅支援給付事業(コロナ影響分)	44,900
	障がい保健福祉課	26		地域自殺対策緊急強化事業(コロナ影響分)	23,003
	子ども政策課	27	●	妊産婦総合支援事業	50,000
		28		ヤングケアラー支援体制強化事業	3,500
	子ども支援課	29	●	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業	331,000
教育委員会	教育政策課	30	●	電子図書館拡充経費	25,000
	指導課	31	●	高校改革関連経費	16,000
		32		教育の情報化推進経費(コロナ対応分)	955,944
	総合支援課	33		スクールカウンセラー配置事業(コロナ対応分)	14,817

局 名	課 名	No.	R4.2補	事 業 名	事 業 費
施策3. 地域経済を再建する(19事業)					1,104,696
文化市民局	男女共同参画課	34		女性の活躍推進事業	3,800
健康福祉局	介護保険課	35	●	高齢者施設における介護サービス継続支援事業	71,000
	障がい保健福祉課	36	●	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	49,075
経済観光局	経済政策課	37	●	失業者就業支援事業	40,000
		38		移住促進サポート支援事業	5,500
		39		合同就職説明会開催経費	22,400
	商業金融課	40		新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	360,000
		41		新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業	281,000
		42		中小企業金融対策事業	10,000
		43	●	新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業	32,500
	産業振興課	44		首都圏企業地方進出支援事業	10,000
		45		物産品等販路開拓支援事業	40,000
		46		マーケティングリサーチ促進事業	2,000
観光政策課	47	●	広域観光連携事業	145,000	
	イベント推進課	48		熊本城マラソン開催経費	5,300
		49		にぎわいづくり推進経費	2,524
		50		江津湖花火大会開催経費	1,060
農水局	農業政策課	51	●	農産物販売事業者緊急支援事業	15,000
		52		新型コロナウイルス対応農業金融対策経費	8,537
施策4. 強靱な社会経済基盤を構築する(4事業)					591,664
健康福祉局	高齢福祉課	53		熊本市おでかけICカード関係経費(コロナ対応分)	117,924
環境局	環境政策課	54	●	省エネルギー等推進経費	15,740
都市建設局	交通企画課	55		地方バス路線維持緊急支援経費(コロナ影響分)	284,000
		56		交通事業会計繰出金(コロナ影響分)	174,000
合 計 (56 事 業)					7,968,187

関連資料 合併3町における新市基本計画事業(関連事業を含む)

(単位:千円)

① 富 合 地 域	項 目	予算額	内 容
	道路整備	147,835	富合宇土南北線改良事業、道路維持補修事業等
	義務教育施設整備	2,358,075	富合小・富合中学校舎改築事業等
	農林事業	172,103	土地改良事業、湛水防除事業等
	福祉施設整備	900	障がい者住宅整備助成
	県営事業負担金	400	木原川改修事業
	水道事業	133,080	水道施設整備等
	下水道事業	285,000	下水道施設整備等
	その他	356,000	富合まちづくりセンター改修工事等
	合 計	3,453,393	
② 城 南 地 域	項 目	予算額	内 容
	道路整備	436,649	舞原中央線道路改良事業、道路維持補修事業等
	義務教育施設整備	44,186	杉上小仮設校舎建設事業
	農林事業	165,578	土地改良事業、湛水防除適正化事業等
	消防	12,900	防火水槽設置事業
	福祉施設整備	900	障がい者住宅整備助成
	水道事業	727,460	水道施設整備等
	下水道事業	469,000	下水道施設整備等
	その他	285,880	火の君文化センター改修工事等
	合 計	2,142,553	
③ 植 木 地 域	項 目	予算額	内 容
	道路整備	380,340	市尾山本橋線改良事業、道路維持補修事業等
	義務教育施設整備	761,440	桜井小校舎改修事業等
	農林事業	271,814	土地改良事業等
	福祉施設整備	700	障がい者住宅整備助成
	区画整理事業	4,934	植木中央土地区画整理事業
	下水道事業	573,000	下水道施設整備等
	その他	666,471	北区役所耐震改修工事等
	合 計	2,658,699	

関連資料 主な新規・拡充事業

主な新規事業

(単位:千円)

局 名	課 名	項 目	予 算 額
政策局	政策企画課	1 データ活用推進経費	10,000
	国際課	2 台湾との交流促進経費	3,600
	秘書課	3 市民栄誉賞表彰・熊本市PR関連経費	10,000
	危機管理防災総室	4 防災基本条例推進経費	4,500
総務局	総務課	5 総合文書管理システム等更改経費	16,900
		6 公文書館設置経費	17,000
	人事課	7 合理的配慮関連経費	2,900
	労務厚生課	8 退職手当基金積立金	1,817,000
文化市民局	文化政策課	9 文化顧問経費	4,700
		10 文化芸術基本計画策定経費	3,000
健康福祉局	保護管理援護課	11 エアコン設置助成経費	12,000
	高齢福祉課	12 民間活力を活用した健康づくり事業	37,000
	障がい保健福祉課	13 依存症支援者等研修事業	300
		14 障がい者生活プラン及び障がい福祉計画等策定経費	4,000
	健康づくり推進課	15 こどものフツ化物塗布事業	9,600
	子ども政策課	16 こどもの居場所支援整備事業	6,600
		17 こどもの権利擁護推進事業	7,900
		18 妊娠相談支援体制強化事業	4,500
		19 親子入所等支援事業	5,300
	保育幼稚園課	20 公立保育所キャッシュレス化推進経費	1,055
環境局	環境政策課	21 環境影響評価制度関係経費	12,960
	環境共生課	22 砂取環境保護地区買入れ経費	108,000
経済観光局	産業振興課	23 半導体関連企業誘致強化事業	10,000
		24 中小企業等DXアクセラレーション事業	32,000

局 名	課 名	項 目	予 算 額
経済観光局	観光政策課	25 観光マーケティング戦略策定経費	30,000
	スポーツ振興課	26 マスターズ水泳関係経費	38,100
		27 ラグビー日本代表戦開催経費	19,255
		28 新施設予約システム構築経費	7,500
都市建設局	都市政策課	29 盛土対策経費	89,100
		30 災害に強い安全なまちづくり検討経費	8,000
		31 都市マスタープラン推進経費	33,000
	市街地整備課	32 中心市街地活性化推進経費	42,400
	建築指導課	33 建築行政手続きDX推進経費	2,500
	交通企画課	34 バストミックス推進経費	49,000
	自転車利用推進課	35 自転車安全利用推進経費	7,000
消防局	建築保全課	36 公共建築物ZEB化推進経費	18,100
		37 消防行政DX推進事業	11,800
教育委員会事務局	教育政策課	38 博物館施設整備経費	19,300
		39 子ども自然学び教室経費	570
		40 学校問題対策経費	3,000
		41 学校事務DX推進経費	8,500
	学校改革推進課	42 学校施設整備方針検討経費	16,500
		43 教育委員会改革関連経費	2,100
	指導課	44 日本語指導環境整備事業	19,600
		45 プログラミング教育推進事業	16,800
		46 高校空調公費化経費	2,100
	教職員課	47 教職員人材確保推進経費	6,700
	総合支援課	48 階段昇降機更新経費	4,800

関連資料 主な新規・拡充事業

主な拡充事業

(単位:千円)

局名	課名	項目	R5年度	R4年度	対前年増加額
政策局	政策企画課	1 次期総合計画策定経費	20,000	870	19,130
		2 スマートシティ推進経費	27,700	7,700	20,000
	広報課	3 ふるさと応援寄附金推進事業	350,000	150,000	200,000
	危機管理防災総室	4 防災情報伝達体制整備事業	111,500	42,000	69,500
		5 指定避難所等機能強化事業	19,000	7,700	11,300
		6 避難行動促進関連経費	7,850	3,265	4,585
総務局	改革プロジェクト推進課	7 市役所改革推進経費	33,000	19,000	14,000
	情報政策課	8 総合行政情報システム整備経費	3,045,000	2,778,000	267,000
文化市民局	地域政策課	9 社会保障・税番号制度推進経費	1,003,000	759,000	244,000
	生活安全課	10 犯罪被害者等支援推進経費	2,379	1,394	985
	文化財課	11 記念館活用関連経費	20,396	400	19,996
区役所	西区総務企画課	12 地域おこし協力隊受入れ経費	9,724	2,040	7,684
健康福祉局	高齢福祉課	13 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	21,000	13,500	7,500
	障がい保健福祉課	14 児童発達支援センター等機能強化事業	18,300	12,200	6,100
	生活衛生課	15 地域猫適正管理推進事業	7,000	1,000	6,000
	健康づくり推進課	16 健康くまもと21推進経費	9,700	720	8,980
		17 妊婦歯科健診経費	14,000	2,600	11,400
		18 子育て世帯訪問支援事業	8,300	3,426	4,874
	子ども政策課	19 こどもの未来応援基金関係経費	26,300	6,480	19,820
		20 産後ケア事業	33,000	13,000	20,000
		21 こども医療費助成	2,196,358	1,976,250	220,108
	子ども支援課	22 こども医療費助成	2,196,358	1,976,250	220,108
環境局	環境政策課	22 市有施設LED化整備経費	465,569	231,882	233,687
		23 地域エネルギー事業推進経費	116,600	109,600	7,000
		24 くまもと脱炭素循環共生圏推進経費	14,200	4,400	9,800
		25 グリーンボンド発行準備経費	3,000	1,300	1,700
		26 東部環境工場機能維持経費	1,729,400	393,700	1,335,700
	環境施設課	26 東部環境工場機能維持経費	1,729,400	393,700	1,335,700

局名	課名	項目	R5年度	R4年度	対前年増加額
経済観光局	経済政策課	27 しごと学びWEBライブ事業	12,000	8,500	3,500
		28 地場企業インターンシップ促進事業	30,300	28,000	2,300
	産業振興課	29 地域スタートアップ等支援事業	33,200	16,600	16,600
	誘致戦略課	30 MICE誘致戦略事業	100,360	95,000	5,360
農水局	農業政策課	31 植木地域農産物の駅屋根増築事業	48,300	0	48,300
		32 水産物供給基盤機能保全経費	264,000	164,000	100,000
都市建設局	交通企画課	33 公共交通利用促進事業	35,300	1,332	33,968
	移動円滑推進課	34 移動等円滑化推進経費	23,900	14,400	9,500
		35 MaaS推進経費	53,000	48,000	5,000
	自転車利用推進課	36 自転車活用推進経費	83,900	43,204	40,696
	住宅政策課	37 市営住宅修繕経費	2,523,300	1,925,700	597,600
	土木総務課	38 10分・20分構想調査検討経費	169,000	110,000	59,000
		39 公園施設長寿命化関連経費	201,000	135,400	65,600
		40 森の都推進経費	264,700	115,900	148,800
		41 道路除草関連経費	1,367,625	956,800	410,825
		42 公園除草関連経費	515,052	445,852	69,200
		43 河川除草関連経費	200,320	160,320	40,000
		44 感染防止対策経費(消防施設)	74,800	28,000	46,800
消防局	管理課	45 消防団運営経費(機能別団員関連)	3,003	2,364	639
		46 児童育成クラブ管理運営経費	1,325,147	1,210,200	114,947
教育委員会事務局	青少年教育課	47 小中学校図書館充実経費	247,130	208,200	38,930
	指導課	48 部活動指導員配置事業	10,370	6,400	3,970
		49 地域教育情報ネットワーク経費	931,900	695,000	236,900
		50 いじめ・不登校対策経費	40,400	34,300	6,100
	総合支援課	51 教育相談等経費	31,200	25,700	5,500
		52 小学校給食管理経費	241,300	212,400	28,900

関連資料 [主な見直し事業](#)

主な見直し事業

(単位:千円)

局 名	課 名	項 目		見直し 内容	R5年度	R4年度	対 前 年 削 減 額
健康福祉局	感染症対策課	1	高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種移動支援経費	b	0	26,000	▲ 26,000
	子ども政策課	2	子どもの生活等実態調査経費	b	0	3,000	▲ 3,000
経済観光局	経済政策課	3	経済関連データ調査等事業	c	0	2,000	▲ 2,000
都市建設局	都市政策課	4	関連企業誘致都市計画等検討経費	a	0	20,000	▲ 20,000
	住宅政策課	5	住宅協会引継団地維持管理経費	b	0	35,700	▲ 35,700
		6	(植木町)住宅建設費	b	0	1,600	▲ 1,600
	土木総務課	7	全国都市緑化フェア開催経費	b	0	1,308,500	▲1,308,500
		8	公園施設長寿命化計画策定経費	b	0	5,000	▲ 5,000

(見直し内容)

- a. 事業内容の見直し(単価や数量、手法等)による削減
- b. 一部事業の廃止や先送りなどの見直しによる削減
- c. 他の既存事業等の活用や統合、民間活用等の見直しによる削減

関連資料 消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組

消費税率引上げ(5→10%)に伴う歳入の増(地方消費税交付金の増収見込) **+104.0億円**
(うち消費税率 2%引上げ(8→10%)に伴う歳入の増 +41.6億円)

【社会保障施策に要する経費】 (単位:億円)

項目	事業費	特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
I.社会福祉関係	1,207.5	753.4	4.8	18.0	431.3
障がい福祉関係経費	295.8	199.4	0.8	0.3	95.3
介護・高齢者福祉経費	20.4	3.2	1.2	1.2	14.8
子ども・子育て関係経費	584.5	352.4	2.5	13.3	216.3
生活援護関係経費	281.1	197.1		2.4	81.6
総合福祉関係経費	25.7	1.3	0.3	0.8	23.3
II.社会保険関係	302.4	62.2		0.3	239.9
国民健康保険事業	84.2	36.8			47.4
介護保険事業	104.5	8.2			96.3
後期高齢者医療事業	113.7	17.2		0.3	96.2
III.保健衛生関係	141.0	33.5	1.4	0.9	105.2
健康づくり推進経費	33.7	0.3	1.4	0.6	31.4
医療対策・疾病予防関係経費	77.0	30.3		0.1	46.6
病院事業	17.2				17.2
児童衛生関係経費	13.1	2.9		0.2	10.0
合計	1,650.9	849.1	6.2	19.2	776.4

左記のうち、「社会保障の充実」に対応する主な事業 (単位:百万円)

事 項		事 業 内 容	事業費	一般財源
子ども 子育て支援		・幼児教育・保育の無償化 <人づくり革命分> ・子ども・子育て支援新制度 の実施	31,999	8,914
医療・ 介護	医療・介護サー ビスの 提供体制改革	・介護人材の処遇改善 <人づくり革命分> ・在宅医療・介護連携、認知 症施策の推進など地域支援 事業の充実	1,157	313
	医療・介護保険 制度の改革	国民健康保険等の低所得 者保険料軽減措置の拡充	5,410	1,353
		介護保険の1号保険料の低 所得者軽減強化	1,078	269

【本市独自の主な社会保障施策】 (単位:千円)

事業費	(一般財源)
健康ポイント事業 (市民の自主的な健康づくり活動の支援に係る経費)	60,400 (42,708)
がん検診経費 (各種がん検診の業務委託に係る経費)	505,000 (505,000)
多子世帯副食費助成事業 (多子世帯が負担する保育園等の副食費に対する独自助成)	101,000 (98,340)

関連資料 こども局予算の全体像

136事業 55,155百万円

基本理念

一人ひとりのこどもをかけがえのない存在として認め、こどもの視点に立ち、権利を守りながら、健やかな成長を支えるとともに、こどもや家族・家庭の抱える課題解決に取り組み、こどもが誰一人として取り残されることなく、包摂され輝ける熊本市を目指す。

推進体制 こどもを核としたまちづくりを推進するため「こども局」を創設

- 政策立案機能の強化・情報発信力強化
- 業務推進体制の強化

国の動向

- 「こども施策の新たな推進体制に関する基本方針」取りまとめ
- こどもまんなか社会を目指し「こども家庭庁」を創設(R5～)

国の動きにも呼応

主要課題

実施体制

8つの取組

目標

I. 出生数減少・少子化への対応

出生数の減少
7,144人(H24)
→6,093人(R3)

こども
育成部

① こども医療費の拡充 [2,212,858千円]

拡 こども医療費助成[こども支援課]等

高校生まで対象拡充・調剤の自己負担廃止

② 各種給付の見直し [17,310,530千円]

伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施

出産・子育て応援交付金[こども支援課]、児童手当給付経費[こども支援課]等

③ 保育の実施(保育児童の改善) [31,110,921千円]

受け皿確保とマッチングの充実

医療的ケア児保育支援事業[保育幼稚園課]、利用者支援チーム関連事業[保育幼稚園課]等

④ 手続きのオンライン化等 [1,402千円]

延長保育料等のキャッシュレス

新 公立保育所キャッシュレス推進経費[保育幼稚園課]

⑤ 結婚を希望する方への支援 [4,600千円]

婚活イベント等の実施

少子化対策推進経費[こども政策課]

⑥ すべてのこどもの居場所づくり [557,485千円]

包括的支援拠点を常設

新 こどもの居場所整備事業[こども家庭福祉課]、拡 こどもの未来応援基金関係経費[こども政策課]等

⑦ 困難な状況にあるこどもへの支援 [3,941,936千円]

こどもの意見表明支援とヤングケアラー支援

新 こどもの権利擁護推進事業[こども家庭福祉課]、新 子育て世帯訪問支援事業[こども家庭福祉課]、
新 親子入所等支援事業[こども家庭福祉課]等

⑧ 妊娠・出産に関する相談体制の充実 [15,120千円]

(仮称)妊娠相談センターの設置

新 妊娠相談支援体制強化事業[こども家庭福祉課]等

こども
福祉部
+
児童
相談所

II. こどもの最善の利益、こどもをめぐる複雑な課題への対応

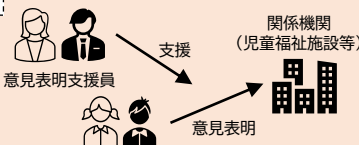
虐待相談対応件数の増加
374件(H24)
→1,325件(R3)

ようこそ赤ちゃんプロジェクト

現金 10万円 を給付

妊娠+面談 5万円 出産+面談 5万円

対象 令和4年4月生まれから ※所得制限なし
受付 令和5年1月スタート



□結婚・妊娠・出産・子育てといった、それぞれの場面において切れ目のない一体的な支援を実施することにより、安心して子育てできる環境をつくる。

□こどもの居場所づくりやこどもの権利擁護など、困難な状況にあるこどもの支援を実施することにより、すべてのこどもの健やかな成長を支える。

関連資料 森の都推進部予算の全体像

52事業 3,002百万円

①未来へ紡ぐ花緑リレープロジェクト(46,830千円)

(1)花苗配布・花リレープロジェクト **拡充**



- 自治会配布率UP
- 学校、公共施設への**新規配布**花リレープロジェクト(プラグ苗)
- 緑のマイスターによる花苗植え付け講座実施

(2)緑の基本計画アクションPG(事業展開) **新規**

- 事業展開エリア(3エリア)
 - ・中心市街地(おもてなし花壇等)
 - ・上熊本(駅周りの花緑スポット等)
 - ・立田山(タケノコ堀体験・自然観察会等)



(3)緑の基本計画アクションPG(計画策定) **継続**

- 新規策定エリア(7エリア)

(4)花と緑学びプロジェクト **拡充**

- ①学校の森の再生事業
- ②花と緑の学び事業(花き農家見学など)



(5)金峰山一帯魅力向上プロジェクト **新規**

農水局(公有林・みちくさ館)、経済観光局(観光公園)
→「遊・楽・学・食」をテーマとした
自然体験型コンテンツの創出



②NEO GREEN PROJECT(19,000千円)

- 市民・企業・関連団体との協働による花と緑プロジェクト **継続**
 - 市民:地域緑化花壇、オープンガーデン、ボランティア、緑のマイスター
 - 企業:スポンサー花壇
 - 関連団体:県内44市町村との連携による魅力発信(SNS活用)



③風格ある街なみ形成事業(街路樹・公園)(413,000千円↑)

(1)複数年管理の導入 **拡充**

対象路線:第2空港線・電車通り

- 【1】樹形の回復 【2】適切時期剪定(計画性)
- 【3】統一樹形形成 【4】受託者責任感UP

3ヶ年複数年契約

(2)雑草対策の強化

- 植樹帯の土壌入替
- 縁石の隙間防草対策
- 低木樹種防草試験など

(3)重点路線除草回数強化

3回/年 ⇒ 4回/年

(4)公園除草回数強化

3回/年 ⇒ 4回/年

※草の繁茂の著しい公園を対象



④くまもと花博2023秋(88,900千円)

3エリアでの開催 <新規発掘:金峰山>
開催日時:2023年10月下旬~11月下旬

拡充



既存事業での新たな取組

公園

- ✓公園施設長寿命化事業
老朽化遊具の改修など
- ✓水前寺江津湖公園利活用保全事業
(R4:スタンプラリー※ R5:寄付ベンチ等)
※市長とドンドン語ろう!江津湖版⇒出水南中 生徒提案

☆R5年度新規取組

- ①ストック再編事業(方向性) ②DX導入検討
- ③除草の効果検証

街路樹

- ✓街路樹の剪定・除草管理
- ✓街路樹再生計画による伐採
- ✓危険樹木の伐採

☆R5年度新規取組

- ①複数年契約導入による効果検証
- ②除草根本対策の試行事業
- ③街路樹剪定ガイドライン作成
- ④伐採樹木の活用

緑化推進・緑地保全

- ✓緑化推進事業(生垣補助等)
- ✓市電緑のじゅうたん事業
- ✓緑のマイスター活用検討

☆R5年度新規取組

- ①緑化助成制度のスキーム見直し
- ②既存緑地の保全手法の検討

森づくり

- ✓森林経営管理推進事業
(R4:雁回山 R5:金峰山※調査着手)
- ✓公有林管理事業
(R4:雁回山歩道整備 R5:雁回山展望台整備)
- ✓森づくり推進事業
(R4:立田山木育 R5:金峰山木育)

☆R5年度新規取組

- ①金峰山の森林所有者意向調査着手
- ②公有林(雁回山)の整備活用

学校事業・観光・スポーツ公園

- ✓学校樹木の維持管理
(管理本数約15,000本)※街路樹同数
- ✓学校緑化コンクール
- ✓観光公園・スポーツ公園の高木維持管理

☆R5年度新規取組

- ①学校の森プロジェクト(適正化)
- ②緑の先生派遣講座
- ③公共施設樹木剪定ガイドライン

関連資料 TSMC関連予算の全体像

14事業 385百万円

※下記の表には再掲事業があるため
No.と事業数は一致しない

(単位:千円)

No.	プロジェクト	取組の方向性	事業名	局名	事業概要	令和5年年度 当初予算額
01	戦略的な 土地利用検証	半導体関連産業の集積を 見据えた誘致活動の展開	■ 半導体関連企業誘致強化事業	経済観光局	セミコン台湾への出店等の誘致・広報活動を強化	10,000
02			■ 省力化・省人化促進補助制度		労働生産性向上に向けた先行技術の導入等に対する補助制度の検討	— ※令和6年度に向け検討
03	人材確保・育成	人材不足への対応	■ 合同就職説明会開催経費	経済観光局	半導体関連産業も含めた合同就職説明会の開催	22,400
04			■ 地場企業インターンシップ促進事業		半導体関連産業も含めたインターンシップの開催(対象:県内外大学生)	30,300
05			■ しごと学びWEBライブ事業		半導体関連産業も含めた地場企業と地域産業を学ぶ機会の創出(対象:小中学生)	12,000
06			■ UIターン移住促進雇用対策事業		就職・移住相談に関するサポートデスクの運営や、UIターン合同就職説明会の開催	28,300
07	国際交流・広報	台湾に対するPR	■ 台湾との交流促進経費	政策局	台湾におけるイベント等に合わせたプロモーションと翻訳を含む受入環境整備等	3,600
08			■ 台湾等アジア戦略経費	経済観光局	台湾との直行便就航を契機とした観光プロモーションの展開	10,000
09			■ 食の販路拡大事業	農水局	台湾商社と連携による新規販路拡大や、観光と食をかけ合わせた熊本の食の魅力の発信	2,000
10	交通課題対策	企業誘致を見据えた交通 インフラ対策の実施	■ 公共交通利用促進事業	都市建設局	バス・電車無料の日の実施や、パーク＆ライドの推進のための駐車場の運営等	35,300
11		都市圏3連絡道路の実現	■ 関連企業誘致交通影響調査経費		交通量推計等により抽出された要対策箇所に係る基本設計等	32,000
12			■ 10分・20分構想調査検討経費		10分・20分構想に係る新たな高規格道路の調査・検討	169,000
13	住環境対策	外国人受入支援	■ 日本語指導環境整備事業	教育委員会	中央区にある日本語指導教室に加え、北区と南区にもそれぞれ設置	19,600
14		国内移住者受入支援 の強化	■ UIターン移住促進雇用対策事業	経済観光局	No.06 再掲	—
15	環境保全	地下水かん養対策の強化	■ 広域水保全体制運営経費	環境局	熊本県やくまもと地下水財団等と連携した湛水事業の実施等	10,576
計						385,076

令和5年度 当初予算(案)のポイント 各局の取組

【凡例】

- ※ 「○」は、令和5年度から新たに取り組む事業を含む
- ※  は、予算の全部または一部にコロナ関連予算を含む
- ※ 国補正予算に対応し、令和4年度2月補正予算(案)に計上した事業を含む

当初予算のポイント(政策局)

上質な生活都市の実現に向けて、第7次総合計画の着実な推進及び次期総合計画の策定に取り組むとともに、熊本地震の経験と教訓を生かした真に災害に強いまちの実現を目指します。また、人口減少・少子高齢化の進行などの課題解決に向け、スマートシティの実現に向けた取組等を推進します。

総合計画の推進

次期総合計画策定の準備 20,000千円

次期総合計画策定に向け、審議会開催やワークショップ等で幅広く市民意見を聴取するとともに、EBPM(客観的な証拠・根拠に基づく政策立案)の視点を踏まえた計画策定を目指し、職員研修を行います。

第7次総合計画の推進 2,100千円

第7次総合計画の推進に向けて、市民アンケート調査の実施や進捗管理を行います。

SDGs未来都市の推進 5,700千円

熊本連携中枢都市圏の市町村と連携したパートナー事業により、域内住民・企業等へのSDGs 普及啓発と実践促進に取り組めます。

<総合計画ワークショップ>



真に災害に強いまちの実現

○災害の記憶・教訓の伝承 12,400千円

災害の記憶や教訓を伝承するため、熊本地震の日(4月16日)に周知啓発イベントを開催します。

適切な避難行動の推進 7,850千円

災害リスクを可視化・体感し、適切な避難行動を促すため、3D水害避難シミュレーションの活用や浸水標識の設置などを行います。

防災力向上の推進 157,700千円

近年多発する大規模災害等の市民の安全に影響を及ぼす事象が懸念されることから、防災に関する情報の収集・発信機能の強化及び避難所環境の整備を行います。

<熊本地震の日啓発イベント>



※ 写真は防災フェアin新市街の様子

<3D水害避難シミュレーションシステム>



出典:国土交通省ホームページ(<https://www.mlit.go.jp/plateau/use-case/uc22-041/>)

当初予算のポイント(政策局)

データの活用・スマートシティの実現

○データ活用の推進 10,000千円
「データ戦略課(仮称)」の設置に合わせ、データ活用のあり方や仕組みの検討等を行うとともに、データ活用に対する職員のスキルや意識向上のための庁内研修等を行います。

スマートシティの推進 27,700千円
官民連携プラットフォームにおける運営補助や実証事業補助等を実施し、スマートシティの推進を図ります。

< スマートシティくまもと推進官民連携協議会 >



友好姉妹都市等との交流・連携の推進

○台湾との交流の促進 3,600千円
台湾でのプロモーション活動を通して本市の魅力についてPRを行います。また、本市では台湾プロモーションイベント等を実施して、市民の台湾への関心を高めていきます。

友好姉妹都市等との交流促進 16,200千円
友好姉妹都市であるハイデルベルク市やエクサンプロヴァンス市等との周年事業を契機に、互いの都市についての理解を深めるよう、市民を巻き込んだ交流を行います。

< 高雄市・ランタンフェスティバル >



< エクサンプロヴァンス市 >



市民栄誉賞の表彰・プロモーションの推進

首都圏プロモーションの推進 29,600千円
地元経済活性化に向けた域外需要等の取り込み等を目的に、本市の魅力を発信するなど首都圏で切れ目のないプロモーションを展開します。

○市民栄誉賞表彰・熊本市PRの推進 10,000千円
ヤクルトスワローズの村上宗隆選手への市民栄誉賞授与式を東京で開催するとともに、同日に本市のPRイベントを行い、首都圏での本市の認知度及び関心の向上を図ります。

< 旅行会社と連携したプロモーション >



< 熊本の農産物を活用したプロモーション >



当初予算のポイント（総務局）

第7次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向け、デジタル市役所(DX)を推進するとともに、市民に信頼される職員の育成や開かれた市政運営と行政サービスの向上等を図ります。

デジタル市役所(DX)の推進

利便性の高い決済手段の検討 14,700千円
「全ての市の支払い」に対して棚卸しを行い、より利便性の高い決済手段導入に向けた優先度・分類・支払い方法を検討して中長期的なロードマップを策定することで、市民本位の行政サービスを推進します。



基幹業務システムの標準化対応 579,683千円
「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づいた住民情報系システムや税務系システム等の標準準拠システムへの移行のため、本市における方針やスケジュールを検討し、各業務の安定稼働を最優先とした移行を行います。



テレワークの推進 157,714千円
職員のテレワーク環境を整備し、場所にとらわれない、多様な働き方を推進します。

生産性の高い市役所の実現

○行政手続処理業務の集約化及び効率化に向けた調査 12,000千円
行政手続に関する手続きのうち、受付処理や審査といった定型的な業務を集約し、集中的に処理を行う「(仮称)総合行政事務センター」の設置に向けた調査を行います。

当初予算のポイント（総務局）

市政情報の公開と適正な文書管理

○公文書館設置基本計画策定 17,000千円

熊本市公文書管理条例及び公文書等管理委員会の答申に基づき、市民共有の知的資源である公文書の適正な管理、保管及び利用を図るため、公文書館等の設置に向けた基本計画を策定します。



国立公文書館

市民に信頼される職員の育成

職員の能力向上のための研修推進 22,760千円

「職員成長・育成方針」に掲げる目指す職員像の実現のため、これまでの取組に加え、職員同士による学び合う環境づくりや民間のeラーニング等を活用した多様な研修コンテンツの提供を行うことで、効果的かつ計画的な能力開発に取り組みます。



誰もが働きやすい職場環境の整備

○合理的配慮の推進 2,900千円

障がいのある職員の業務上の支障となる事情を改善し、能力の発揮、業務効率化及び障がいのない職員との均等な待遇の確保に向けて、「音声認識・表示システム」や「電話リレーサービス」を導入します。

当初予算のポイント(財政局)

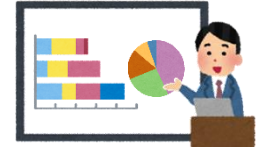
限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組みます。

持続可能な財政運営

地方公会計の整備・活用

1,897千円

統一的な基準によるわかりやすい財務情報を開示し、予算編成・公共施設マネジメント等に活用します。



公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

公共施設マネジメントの推進

8,500千円

公共施設の総合的かつ計画的な管理・活用の推進に向け、ワークショップや啓発マンガ等による情報共有・発信を図るとともに、公民連携手法による公共施設等の整備・運営に取り組みます。



公共施設マネジメント
ワークショップ



官民対話
(マーケットサウンディング)

財産管理の適正化

20,700千円

公有財産の適正な管理・保全や未利用地の有効活用に取り組みます。

適正かつ公平な課税と徴収の推進

市税収納率の向上

116,887千円

令和5年度分納付書へのQRコード付記による納付手段の多様化や、民間活力を活用した催告業務(コール、納税指導)等の初期未納対策に取り組みます。



eLTAX(市税の電子申告・納税システム)の推進

49,883千円

自宅やオフィスからインターネットを通じた市税手続きができるeLTAXについて、電子納税の対象税目の拡充に取り組みます。

当初予算のポイント(文化市民局・区役所)

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指します。また、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、文化芸術を活かしたまちづくりを推進していきます。

男女共同参画及び人権尊重の社会づくりの推進

コロナ禍において影響を受けた女性の相談等の支援 3,800千円

コロナ
対応

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をより強く受けた女性への支援を通じて、社会との絆・つながりの回復、女性の雇用の安定を目指し、誰一人取り残さない男女共同参画社会の実現を目指します。

人権教育・啓発の推進 14,200千円

コロナ
対応

人権の花運動やスポーツ団体と連携した事業等を通じて、市民の人権意識を高めるための教育や啓発活動を行い、あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重の社会づくりの実現に努めます。



新型コロナウイルス感染症に関する
人権啓発テレビコマーシャル

自主自立のまちづくりの推進



公民館における双方向型オンライン講座の様子

各区のまちづくり推進経費 100,000千円

各区のまちづくりビジョンに基づき、地域の特性を活かした事業を実施することで、地域力の維持・向上を目指します。

町内自治振興の育成・校区自治協議会の支援 287,500千円

町内自治会活動の運営支援、防犯灯の維持管理経費の一部を助成します。また、校区自治協議会の運営支援を行います。

公設公民館における双方向型オンライン講座の実施 8,455千円

タブレット端末を活用した双方向型オンライン講座の実施等を通じて、生涯学習のすそ野を広げ、多くの人が参加しやすい環境整備に引き続き取り組みます。

市民生活の安全安心の推進

防犯団体等への活動支援 32,065千円

校区防犯協会や警察署単位の地区防犯協会、地域で活動する団体等の防犯活動を支援し、地域の安全安心まちづくりを推進します。

犯罪被害者等支援の推進 2,379千円

令和5年10月に制定を目指している「(仮称)犯罪被害者等支援条例」について外部委員会等による検討、周知広報を行うほか、犯罪被害者遺族等による講演会を開催し、犯罪被害者等支援についての市民の理解促進を図ります。また、被害者支援センターの運営費の一部を助成します。

消費者センターの運営 26,352千円

商品・サービスの契約等に関する相談や問い合わせへの対応のほか、消費者に対する情報提供を通じて、市民の消費生活の安定と向上を図ります。



地域における防犯パトロール活動

当初予算のポイント(文化市民局・区役所)

熊本市の特色を活かした文化のまちづくり

- 市長直属の「(仮称)文化顧問」設置経費 4,700千円
「上質な生活・文化都市くまもと」を目指し、暮らしと文化芸術を結びつけるための核となる人材として「(仮称)文化顧問」を設置し、各局の政策立案にその知見を活用します。
- 「熊本市文化芸術基本計画」の策定準備 3,000千円
様々な分野と連携し、文化をいかしたまちづくりを推進するための「熊本市文化芸術基本計画」の策定に向けて、令和5年度は基礎調査や分析等を行います。



地元アーティストと発表の場をつなぐ「アーティストスポット熊本」



近津鹿島宮火の神祭り
(郷土文化財認定第2号)

文化財の適正な保存・整備・活用



夏目漱石第六旧居



復旧したジェーンズ邸

史跡等購入経費 124,475千円
貴重な文化資源である夏目漱石第六旧居を取得し、更なる漱石振興をきっかけとした観光振興を図ります。

文化財等の復旧事業 91,000千円
熊本地震で被災した市内の指定文化財等の復旧に取り組みます。

熊本城の着実な復旧と公開

熊本城の復旧事業 2,215,400千円
熊本地震により甚大な被害を受けた、熊本城の石垣、重要文化財建造物等の復旧に向けた工事等に取り組みます。

熊本城特別公開事業 543,700千円
熊本城特別公開において、来園者に快適かつ安心・安全に利用いただくための取組を行います。



熊本城の早期復旧に引き続き取り組むとともに、来園者が安心・安全に利用できる施設運営を行います

市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供



マイナンバー制度の推進 1,003,000千円
マイナンバーカードの交付や、コンビニエンスストアにおける各種証明書の発行のほか、郵便局に電子証明書更新等の事務を委託し、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和、行政事務の効率化を図ります。

市民満足度の高い区役所の推進 74,950千円
タブレット端末を用いた住民異動届の作成支援や、RPAによる住民異動届情報の自動入力など、各種システムの運用によって窓口の待ち時間・混雑緩和と業務の効率化に取り組みます。

当初予算のポイント(健康福祉局)

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

こども医療費の助成 2,212,858千円

こども医療費の助成対象を、外来・入院ともに高校3年生まで拡充します。加えて、全ての年代で調剤負担を廃止します。



ようこそ赤ちゃんプロジェクト 645,000千円

伴走型で妊娠・出産・子育ての相談支援を充実させ、一人ひとりの状況に応じたサポートに繋がるとともに、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円を給付し、経済的な支援も行います。

○保育の実施・保留児童への対応 19,452千円

利用者支援専任チームを各区に分散配置し、利用者の個別ニーズの把握と、円滑な保育施設利用に向けた支援を実施します。また、公立保育園での延長保育料等の支払いにおけるキャッシュレスシステムを導入し、利用者の利便性の向上に取り組みます。



○すべてのこどもの居場所づくり 32,900千円

家庭や学校に居場所のないこどもの支援を包括的に実施するため、拠点となる居場所のモデル施設を整備します。また、子育て支援センター等の玩具・本・教材の充実に取り組みます。

○困難な状況にあるこどもへの支援 33,615千円

社会的養護を受けているこどもの意見や意向を聴き、こどもの最善の利益を考えて意思決定がなされるようアドボカシーによる支援を実施します。また、社会的養護の終了後も継続した自立支援を実施します。



○妊娠・出産に関する相談体制の充実 15,120千円

(仮称)妊娠相談センターを新設し、母子の課題解決のため専門職がソーシャルワークを行うなど、体制を充実させるとともに、こども向けの性教育や不妊症の相談なども行います。

当初予算のポイント(健康福祉局)

生涯を通じた健康づくりの推進

○民間活力を活用した健康づくり 37,000千円

民間活力を活用した市主催の介護予防教室において、プロスポーツチーム等と連携したプログラムを実施し、誰でも気軽に楽しく健康づくりに取り組める環境整備に取り組みます。



インセンティブ付与による健康づくりの推進 60,400千円

熊本連携中枢都市圏住民が自主的に楽しみながら継続的に健康づくり活動を行うことができるよう、健康ポイント事業を運用します。



がん検診の推進 521,100千円

70歳以上の自己負担金の無料化や身近な医療機関における肺がん検診の実施など、受診しやすい環境整備に取り組みます。



○歯と口腔の健康づくりの推進 50,339千円

こどもの頃から生涯にわたって歯と口腔の健康を保ち、豊かな生活を実現するため、妊婦歯科健診、フッ化物塗布・洗口事業、節目年齢歯科健診などライフステージの特性に応じた切れ目のない歯科口腔保健を推進します。

生活習慣病などの予防・悪化防止 7,125千円

慢性腎臓病(CKD)や循環器疾患等、QOL(生活の質)の低下につながる生活習慣病予防の啓発や病診連携システムの推進等に取り組みます。

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

検査体制の確保と保健所機能の強化



2,996,000千円

検査体制の確保や積極的疫学調査の実施、自宅療養者フォローアップ体制の強化等により、感染拡大を防止します。



初期救急医療体制の整備 179,731千円

休日、夜間及び年末年始期間における救急患者の診療体制を確保します。

定期予防接種等の推進 2,432,600千円

小児等に対する定期予防接種や、風しん抗体検査等を行います。



地域猫適正管理の推進

7,000千円

飼い主のいない猫の不妊去勢手術を無償で実施し繁殖を抑制することで、町内自治会等が行う地域猫活動の推進を図ります。

市営墓地・斎場の適切な管理の推進 536,382千円

老朽化に伴う植木火葬場の建替に向けた敷地内道路整備や熊本市斎場の空調改修など、計画的な火葬場の整備に取り組むとともに、指定管理者制度による市営墓地の適切な管理を図ります。

当初予算のポイント(健康福祉局)

高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

地域包括ケアシステムの推進 840,765千円

地域包括支援センターによる各種相談対応を行うとともに、地域における生活支援サービスの創出等や自立支援型ケアマネジメントの取組等を推進します。

地域を基盤とした権利擁護体制の構築

147,621千円

成年後見制度利用促進の中核を担う機関を中心とし、地域を基盤とした支援ネットワークを構築するとともに、「市民後見人」等の新たな担い手確保に取り組みます。

高齢者や障がい者の移動支援 779,400千円

おでかけICカード等の利用により高齢者・障がい者の移動を支援します。



障がい児等の療育体制の構築推進 18,300千円

児童発達支援センターに機能強化員を配置し、地域内の障害児通所支援事業所等とネットワーク構築を図るとともに、障害児通所支援事業所を訪問し、支援方法の助言等を行い、療育の質の底上げを図ります。

発達障がい児の保護者等に対する支援

17,645千円

こどもの障がい特性及び子育ての方法を学べる場や保護者同士の相互交流の場を提供するとともに、保育所等において園内支援体制の中核を担う人材を養成し、親子が安心して生活できる環境を整備します。

地域福祉活動推進の体制づくり

197,587千円

地域福祉活動の担い手である校区社会福祉協議会による地域課題解決に向けた取組や民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行います。



社会保障制度の適正な運営

生活困窮者への相談支援体制の充実 127,600千円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立に向けた相談支援等の体制を構築します。

生活保護受給者への就労支援等の実施 38,236千円

就労支援相談員とケースワーカーが連携して、生活保護受給者の実情に応じたきめ細かな就労支援を行います。

国民健康保険会計の健全化 649,175千円

医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策等を行い、単年度収支の均衡に努めます。



当初予算のポイント(環境局)

恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市を目指します。

カーボンニュートラルの推進



くまもと脱炭素循環共生圏の推進 14,200千円
熊本連携中枢都市圏が目指す「2050年カーボンニュートラル」に向け、圏域全体での地球温暖化対策を推進します。

省エネルギーの推進 111,344千円
市民や事業者に対し、省エネ機器等の導入の補助等を行います。

地域エネルギー事業の推進 116,600千円
本市が出資する地域エネルギー会社と連携し、市有施設において、環境工場で発電した電力を活用します。



グリーンボンド発行準備経費(外部評価機関による評価) 3,000千円
良好な地球環境・生活環境を確保するほか環境保全に向けた意識の醸成を図るため、グリーンボンドを発行し民間資金を環境関連事業に活用します。

地下水や生物多様性の保全

くまもと水ブランドの情報発信 5,600千円
地下水保全活動を次世代に継承するため、地下水保全に取り組む若い世代への活動支援を行います。



地下水保全活動について
発表する高校生



白川中流域での湛水事業

白川中流域における地下水かん養 51,800千円
白川中流域での転作田を利用した地下水かん養を行います。

「熊本市生物多様性戦略」の改定 7,930千円
生物多様性国家戦略の改定に合わせ、市戦略の改定を行います。



当初予算のポイント(環境局)

(仮称)環境影響評価条例の制定に向けた検討

- 環境影響評価制度の構築に向けた検討 12,960千円
環境影響評価制度の導入に必要な本市の気象条件、地形、動植物の生息状況などの基礎調査や、対象とする事業や規模の要件等基本的事項の検討を行います。



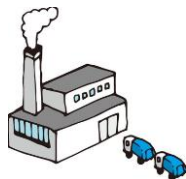
地域のごみ問題への対応

- ごみ収集体制の再編に向けた調査 18,700千円
複雑なごみ収集体制(収集日・エリア)を、市民にわかりやすく最適な体制に再編するための調査を行います。
- ごみステーションの現況調査 3,000千円
ごみステーション管理について、公的関与のあり方を検討するため、ごみ籠の設置状況についてサンプリング調査(100ヶ所程度)を行います。



ごみステーション

東部環境工場の整備



- 東部環境工場の機能維持 1,729,400千円
燃やすごみの処理を安定的に継続するため、廃熱ボイラやクレーン設備等の主要設備について整備を実施します。



基幹的設備改良(廃熱ボイラ等)



クレーン設備改修

新型コロナウイルスの検査体制強化

- コロナ対応 ゲノム解析による変異株発生動向の監視 17,988千円
オミクロン株の発生状況を把握するとともに、新たな変異株の発生動向を監視します。
- コロナ対応 迅速なPCR検査の実施 20,012千円
感染拡大防止のため、クラスター発生時などに迅速で精度の高いPCR検査を実施します。

ゲノム解析を行う
次世代シーケンサー

当初予算のポイント(経済観光局)

- ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済の急激な悪化と停滞が見られたものの、令和4年度以降は、行動制限の緩和に伴い社会・経済活動が再開されたことで、地域経済は回復傾向に転じています。
- ・令和5年度は、地域経済の回復にとどまらず、更なる発展を実現するため、戦略的な企業誘致はもとより、創業・スタートアップ支援や雇用関連施策の強化、中小企業等のDX支援に取り組みます。
- ・あわせて、インバウンド回復の好機等を的確に捉え、戦略的な観光誘客やMICE誘致、賑わいの創出、新たなスポーツ大会の開催・受入など、交流人口の増加に資する施策に取り組みます。

XOSS POINT.を中心としたスタートアップエコシステムの構築

スタートアップの連続創出に向けた取組 33,200 千円

- ・スタートアップ等に対する伴走的な支援やピッチイベントを開催します。
- ・グローバル展開を目指すスタートアップに対するアクセラレーションプログラムを実施します。
- ・人材を求めるスタートアップと起業等に関心のある学生のマッチングを実施します。



半導体関連産業の集積を見据えた戦略的な企業誘致

○ 企業誘致活動・体制強化に向けた取組 10,000 千円

- ・TSMCの進出計画を受け、本県への新たな企業立地や設備投資の動きが見られる中、その流れを本市に呼び込むため、セミコン台湾出展によるプロモーションや半導体関連企業等の誘致に取り組みます。



雇用関連施策の強化・充実

年齢層にあわせた人材確保に向けた取組 64,700千円

- ・熊本連携中枢都市圏内の小中学生を対象とし、地場企業を知り、社会構造を学ぶキャリア育成支援を実施し、長期的な人材確保に取り組みます。
- ・将来を担う高度人材の確保と生産年齢人口の減少に対し、県外学生の熊本への将来的なUIJターン就職及び県内学生の地元定着を促進するため、熊本連携中枢都市圏内の企業と大学生とのインターンシップを開催します。
- ・熊本連携中枢都市圏内の企業と求職者との出会いの場として、合同就職説明会を開催します。

域外からの人材確保に向けた取組 28,300千円

- UIJターンサポートデスクにおける1人1人に寄り添った移住相談を基軸とし、UIJターン合同就職面談会の開催や移住促進プロモーション等、移住促進による人材確保に取り組みます。



しごと学びWEBライブのスタジオ風景

当初予算のポイント(経済観光局)

中小企業等のDX推進

- 中小企業等のDX推進に向けた取組 32,000 千円
- デジタル技術を活用した業務変革等に取り組む市内の中小企業等を対象に、専門家による集中的な伴走支援を実施し、その成果を先駆的事例として市内中小企業等に共有することで、DXに向けた取組の推進を図ります。



戦略的な観光誘客・MICE誘致と賑わいの創出

- 観光客誘客に向けた取組 109,480千円
- ・国内外の観光客誘致を戦略的に進めるため、データに基づく観光施策を進めるための基本的な指針として「(仮称)熊本市観光マーケティング戦略」を策定します。
 - ・本市の豊かな観光資源を積極的に活用したプロモーションや、熊本県、九州内の主要都市、空港と連携した誘客事業など更なる国内外の観光客誘致に取り組みます。
- MICE誘致に向けた取組 100,360 千円
- ・熊本国際観光コンベンション協会などの関係団体と連携し、学会、国際会議及びコンサート・イベント等の誘致に取り組みます。



国際大会の開催実績を活かした新たなスポーツ大会等の開催・受入

- 各種スポーツ大会開催・受入に向けた取組 107,355 千円
- ・熊本県との共催により、バドミントン国際大会(熊本マスタースジャパン)を開催します。
 - ・世界マスターズ水泳選手権九州大会を、本市・福岡市・鹿児島市の3都市で開催します。
 - ・「ラグビーワールドカップ2019」開催自治体としての経験を活かし、ラグビーワールドカップ® に向けた日本代表の強化試合を開催し、ラグビーの普及・振興に取り組みます。



競輪事業会計

- 熊本競輪場の再建 2,544,700千円
- 熊本地震で被災した熊本競輪場の再開に向け、地域の防災・コミュニティの拠点、アマチュアスポーツの振興の拠点となるようメインスタンドの耐震改修、バンクの整備等を行います。

- 市民生活向上への貢献(一般会計繰出金) 200,000千円
- 競輪事業の収益の一部を一般会計に繰り入れることで、都市整備や社会保障等の財源として活用します。



当初予算のポイント(農水局)

第2次農水産業計画(改訂版)を踏まえつつ、農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するとともに、国土強靱化の視点も踏まえた、災害に強い、持続可能な経営基盤の確立を目指します。また、農と食の魅力創造に向け、良質な農水産物や加工品の効果的なプロモーションや情報提供を積極的に行い、販路開拓・拡大を推進します。

競争力の高い農水産業の振興

園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進

1,358,945千円

本市の農水産業の競争力を高めるため、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産の拡大や低コスト化、出荷の安定化、品質向上、ICTやAI技術などを活用したスマート農業の実現とともに、肥料価格高騰下における施肥量削減対策や自然災害、鳥獣被害への対策の強化などに取り組みます。また、農業生産体制の強化に資する集出荷貯蔵施設の整備を支援します。

稼げる畜産・水産業の推進

収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指します。
また、生産量が低迷している水産資源の持続的な維持・増殖を推進するため、有用魚貝類の種苗放流や二枚貝類の保護育成に取り組みます。



持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

経営体の強化

3,146,168千円

担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指します。

生産基盤の整備・保全

農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、国土強靱化の視点も踏まえた持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を目指します。特に、地域の排水路整備や航路・泊地の土砂堆積への対応のため、排水事業や浚渫事業等の基盤整備を強化します。



農と食の魅力創造

98,905千円

農水産業の新たな価値を生み出す「農と食の魅力創造」に向けて、民間企業との連携強化やトッププロモーションを実施するとともに、通信販売等を活用した効果的な販売促進活動により、熊本の良質な農水産物のブランド化・高付加価値化、販路開拓・拡大を推進します。

また、更なる海外販路拡大を図るため、関係機関と連携した輸出相談窓口において、事業者の輸出力強化に向けた支援を行うとともに、商談会等の販路開拓の取組を強化します。



野生動物に起因する被害の防止・軽減

20,100千円

更なる捕獲頭数の増加や捕獲体制の強化を図るため、熊本市有害鳥獣駆除隊等への支援を拡大するとともに、市民との協働による鳥獣対策を強化し、地域住民と一体となった捕獲や鳥獣が近づきにくい環境整備など総合的な鳥獣被害対策に取り組みます。



健全な森づくりの推進

95,768千円

森林経理管理制度の運用による適切な森林管理や、市民との協働による放置竹林対策等、森林の持つ多面的機能を発揮する健全な森づくりを推進するとともに、市民の森づくりに対する意識醸成を目的とした森林環境教育や木育の取組を強化します。



当初予算のポイント(都市建設局)

人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出(ウォーカブル都市の推進)、安心・安全で良質な居住環境の形成に努めます。さらには、全国都市緑化フェアのレガシーを後世に引き継ぐとともに、安全で快適な花と緑のまちづくりを推進します。

多核連携都市の実現

誰もが移動しやすく暮らしやすい多核連携都市の実現に向け、メリハリのある土地利用に向けた都市機能及び人口密度の維持・確保に取り組むとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進に向けた公共交通と自動車交通のベストミックスの構築を図ります。また、安定的な人流・物流の確保に資する幹線道路網の整備及び慢性化した渋滞の解消を適切に行います。

○都市マスタープランや土地利用計画の見直しに向けた取組 58,000千円

多核連携都市の実現に向け、メリハリのある土地利用を誘導するための検討を行います。

都市機能の維持・確保 10,400千円

多核連携都市の実現に向け、15箇所の地域拠点における都市機能の維持・確保を図ります。

○公共交通と自動車交通のベストミックスの構築に向けた取組 1,930,834千円

公共交通の維持確保を図りつつ、基幹公共交通軸の機能強化や利便性の高いバス路線網形成のための取組を推進するとともに、待合環境の改善やバス・電車無料の日など、官民連携で利用促進を行い、自動車利用から公共交通利用への転換を図るための取組を行います。

○自転車の活用推進及び安全利用の促進 75,900千円

熊本市自転車活用推進計画に沿った施策を行い、自転車利用者の利便性向上や安全利用の促進を図ります。



▲バス・電車無料の日



▲シェアサイクル

コロナ
対応



▲熊本西環状道路(池上・砂原工区)

熊本都市圏3連絡道路等の調査検討 169,000千円

市中心部から高速道路ICや熊本空港までのアクセスを強化する「10分・20分構想」の実現に向けて取り組みます。

TSMC関連企業誘致に伴う交通対策検討経費 32,000千円

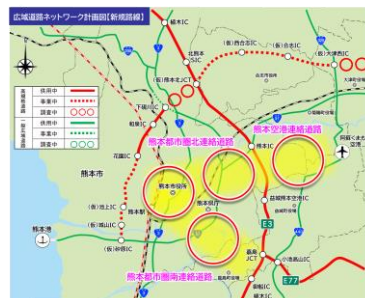
TSMC関連企業進出による交通需要を踏まえた交通課題への対策を進めます。

熊本西環状道路(池上・砂原工区)の整備推進 5,674,200千円

「池上工区」及び「池上インター線」、「砂原工区」の整備を着実に進め、都市圏内外の交通の円滑化に向けた取組を推進します。

都市計画道路の計画的な整備 2,881,400千円

上熊本駅周辺街路等、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を進めます。



▲10分・20分構想(都市圏3連絡道路)

誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

花畑広場や熊本駅白川口駅前広場など、中心市街地において整備した都市基盤を最大限活用し、安心・安全に回遊・滞在でき、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出を図ります。

○中心市街地の活性化 137,695千円

中心市街地の人流データを活用した回遊性調査や歩行環境改善、辛島公園北側道路の歩行者空間化に向けた社会実験や熊本駅新幹線口駅前広場の利便性・安全性向上に向けた検討など、にぎわい創出・回遊性向上に繋がる事業を実施し、中心市街地の活性化を図ります。

魅力的な都市空間の創出 104,368千円

まちなか再生プロジェクトでは、中心市街地の老朽建築物の建替え等を促進し、まちの防災力を向上させるとともに、歩行空間の整備や景観の向上を図ります。また、歴史的建造物の保存活用の促進に向けた支援や、良好な景観形成に向けた普及啓発を行います。



▲歩行環境の改善に向けた検討



▲(仮称)第1新世界会館(旧パルコ)

安心・安全で良質な居住環境の整備

引き続き熊本地震を経験した都市として災害に強い都市基盤づくりに取り組みつつ、計画的に防災・減災、国土強靱化の取組や、空き家対策を推進するとともに、市民の憩いの場となる公園・緑地の充実、さらには、計画的な河川整備や浸水対策を推進します。

○盛土規制法に基づく対応等 97,100千円
危険な盛土を規制するため、規制区域の指定や盛土等による災害防止のために必要な基礎調査等を行います。

熊本地震からの復旧・復興の推進 814,000千円
液状化防止対策により公共施設と宅地を一体的に復旧し、安全で安心な住まいの確保等に努めます。

市営住宅の管理戸数の削減 10,164千円
団地の分類(用途廃止・集約建替・維持)を行い、適正な管理戸数を図ります。

空家等への対策 23,000千円
危険家屋の除却費助成や空家の所有者の調査等を行います。

<改正前の規制対象>
宅地造成のための切土・盛土



※現行の規制区域は以下の3地区のみ
・立田山地区
・清水・池田地区
・花岡山地区

<改正後の規制対象>

- 土地(森林・農地含む)を造成するための切土・盛土
- 土捨て行為や一時的な堆積
- 土砂流出等により人家等に被害を及ぼしうる、森林農地、平地部を広く指定



▲盛土規制法に基づく対応等

安全で安心な公園環境の整備 201,000千円
安全で快適な公園空間を確保するため、老朽化した公園遊具等の更新を行います。

インフラ老朽化対策などの推進 1,784,400千円
災害に強い道路網を形成するため、橋梁など道路施設の老朽化対策を進めます。

広域・準用河川等の改修 867,200千円
洪水による被害の防止・軽減を図るため、河道の改修等を行います。

整備後



▲遊具の更新事例(西原公園)



整備前



整備後



▲河川改修の事例(旧天明新川)

「森の都くまもと」の推進

令和4年3月から5月に開催した「全国都市緑化くまもとフェア(くまもと花博)」による花や緑への関心の高まりを最大限活かした、継続的・戦略的な取組を強く推進します。
令和5年4月より「森の都推進部」を創設し、全庁複数にまたがる緑業務を統合集約し、窓口の一本化による分かりやすさ向上や一貫性・統一感ある取組を展開します。

○未来へ紡ぐ花・緑リレープロジェクト、NEO GREEN 51,000千円
・学校、自治会、公共施設への花苗配布及び地域花壇コンテストを実施します。
・緑の基本計画アクションプログラムに基づく地域ごとの花と緑活動を展開します。
・教育委員会と連携し、花と緑の学び事業を実施します。

風格ある街なみ形成 413,000千円
・複数年管理導入による樹形回復等に着手します。
・植栽帯の土壌入替などの雑草対策を実施します。
・道路、公園の除草回数を増やします。

くまもと花博2023秋開催 78,900千円
レガシーイベントを街なか・水辺(江津湖)・まち山(金峰山)の3エリアで開催します。



花リレープロジェクト



おもてなし花壇整備
(緑の基本計画ACPG)



学校の森再生PJ



イメージ: 風格ある街なみ



花のトンネル



金峰山

当初予算のポイント(消防局)

あらゆる災害から生命財産を保護することを目標とし、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図ります。
また、新型コロナウイルス感染拡大に適切に対処できるよう、徹底した感染防止対策に継続して取り組みます。

消防機能の充実

消防車両の整備 347,400千円

次の消防車両を更新し、消防力を強化します。

車種	配備先
梯子車	西消防署
救急車	東消防署、城南・富合出張所
広報査察車	消防局
軽消防車	託麻・小島・川尻出張所
連絡車	東・西消防署

▼ 更新車両イメージ



防災消防ヘリコプター ひばり



防災消防ヘリコプターの活用 14,465千円

防災消防ヘリコプターの機動力を活用し、消防力の向上を目指します。

○ 消防行政DXの推進 11,800千円

消防行政におけるデジタル化の推進により、更なる市民サービス向上、業務効率化、消防力強化を目指します。

- ・電子申請及びキャッシュレス決済の導入
- ・SNS(LINE)を活用した災害情報配信
- ・SPD(救急資器材管理供給システム)の導入
- ・Live119の導入



広域的な災害対応体制の強化

災害時における応援体制の構築 1,300千円

大規模災害や特殊災害に対応するため、市町村又は都道府県の区域を越えて、消防力の広域的な運用を図ります。

▼ 災害時の活動状況



救急救助体制の充実

新型コロナウイルス感染症対策 コロナ対策 74,800千円

感染防止衣等の感染防止資器材、オゾン滅菌庫を整備し、活動する救急隊員や消防隊員の2次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図ります。

職員の各種研修 19,800千円

救急救命士の資格取得や、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

▼ 救急車の感染防止対策



消防団の体制強化

消防団の円滑な運営と機能別団員制度の充実強化 491,308千円

地域防災力の中核として重要な役割を担っている消防団の円滑な運営を行います。また、機能別団員の「防災サポーター」(大学生等で構成され、避難所支援等の特定の活動のみに参加)に加え、新たな機能別団員として、「災害対応団員」(元消防団員で構成され、災害等の特定の活動のみに参加)を創設することで、機能別団員制度の充実強化を図ります。

地域防災活動拠点施設の充実強化 7,600千円

防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。

災害対応力の充実強化 60,400千円

災害発生時、消防団の車両や資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

▼ 支援物資の仕分けを行う防災サポーター



▲ 消防団の活躍

当初予算のポイント(教育委員会事務局)

子どもたち一人ひとりが、豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図ります。

自ら学びに向かう力を育む教育の推進

市立高校及び専門学校の改革

477,600千円

千原台高校校舎の第Ⅱ期工事を行うほか、市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づき、開校準備に要する備品等の整備や生徒主体の学校運営の推進、独自選抜問題の作成等を行います。

天明校区施設一体型義務教育学校の整備

54,800千円

天明校区施設一体型義務教育学校の整備に向け、技術的助言(アドバイザー)業務の委託や建設予定地の地質調査を行うとともに、事業者選定審議会を設置します。

○学校施設整備方針の検討

16,500千円

少子化や学校施設の老朽化に対応し、子どもたちにとってよりよい教育環境を確保するため、藤園中・城東小、江南中・向山小・向山幼稚園の整備について、一体整備や複合化等を検討します。

学校等で使用する地域教育情報ネットワークの運用

931,900千円

地域教育情報ネットワークを維持運用し、学校でのICT機器の活用をサポートするため、ICT支援員を引き続き定期的に学校に派遣します。また、教員が使用するPCを一部モバイル化することで利便性を向上するとともに、多様な働き方に対応できる環境を整備します。

○プログラミング教育の推進

16,800千円

中学校段階のプログラミング学習教材と学習環境の充実を図るため、テキストプログラミング実習のための教材を導入します。

小中学校の図書館の充実

247,130千円

小中学校の図書館の図書の充実を図るとともに、学校図書館司書業務補助員を配置します。

○市立高校の空調費の公費化

2,100千円

これまでPTAが設置し、維持していた市立高校の普通教室の空調費について、市で負担するよう変更します。



働き方改革の推進

部活動指導員の配置

10,370千円

中学校に部活動指導員を配置することで教員の負担軽減と部活動の充実を図ります。また、令和5年度は3名増員し8名を配置します。

○学校事務のDX化の推進

8,500千円

学校や教育委員会から保護者の皆様への通知等を行うスマートフォンのアプリケーションの導入に向けたモデル事業を実施します。また、学校徴収金の口座振替登録をWebで手続きできるようにします。

○教職員人材の確保

6,700千円

教員志望者の減少や大量退職により、教員不足が顕在化している状況を踏まえ、県内の大学生等に本市の学校での学習指導等を経験して教員への意欲を高めてもらい、教員志望者の増加につなげ、質の高い教員を確保する取組を推進します。

多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充

いじめ・不登校への対策

40,400千円

ユアフレンドの実施や心のサポート相談員の配置、フレンドリーの運営、オンライン学習支援の実施など、いじめや不登校への対策に取り組めます。令和5年度は、ユアフレンドの回数を増やすなど、対応を拡充します。

学級支援員の配置

351,100千円

学校現場で特別な教育的線が必要とする児童生徒のために学級支援員を配置します。令和5年度は33名増員し168名とすることで、学校の支援の更なる充実を図ります。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置

139,700千円

スクールソーシャルワーカーを雇用し、児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るとともに、スクールカウンセラーを雇用し、児童生徒の心のケア等、専門的なカウンセリングを行います。



安全・安心な学校づくりの推進

学校施設・設備等の整備

8,742,724千円

安全安心で良好な学習環境を整備するため、学校施設長寿命化計画に基づく施設や設備の改修、トイレの洋式化、エレベータ整備等のバリアフリー化等に取り組めます。

生涯学習関連施設の機能充実

○熊本博物館の設備の整備

19,300千円

熊本博物館において、プラネタリウムのプロジェクターを更新します。

当初予算のポイント(病院局)

質の高い医療サービスを提供するため、診療機能の充実等を図ります。

診療機能の充実

○ データヘルス改革への対応

14,691千円

【熊本市市民病院・植木病院】

- ・システム改修を行い、電子処方箋を導入します。
- ・オンライン資格確認等システムで手術情報を閲覧するための改修を行います。



医療機器等の整備

418,921千円

【熊本市市民病院・植木病院】

- 超音波画像診断装置や保育器などの老朽化した医療機器等の更新等を進めます。



整備機器のイメージ

働き方改革への対応

看護職員等の処遇改善

73,663千円

【熊本市市民病院・植木病院】

- 看護職員等の収入を3%程度引き上げることにより処遇改善を行います。



特定看護師等の養成

4,600千円

【熊本市市民病院】

- 特定看護師や認定看護師を養成します。

新型コロナウイルス感染症への対応

个人防护具等の整備

コロナ
対応

49,915千円

【熊本市市民病院】

- マスク等の个人防护具等を整備し、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れます。



当初予算のポイント(上下水道局)

「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める4つの将来像の実現に向け、以下の事業に重点的に取り組みます。 ※ポイントは予算に関する将来像3までを記載
 将来像1.快適で安全安心な都市生活を支え続ける(安全安心) 将来像2.循環型社会の構築に貢献し続ける(環境保全)
 将来像3.お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける(信頼) 将来像4.安定した事業経営(持続)

将来像 1. 快適で安全安心な都市生活を支え続ける (安全安心)

基本方針1.適切な維持管理と計画的な整備 基本方針2.災害に強い上下水道の確立

【主な取組】

≪水道事業≫

水道施設更新事業 3,878,094千円

水道施設更新計画に基づき「災害に強い水道の確立」のため、重要な水道施設及び基幹管路・老朽管の更新・耐震化を実施します。

第6次拡張事業 1,722,968千円

第6次拡張事業計画に基づき水道施設の機能強化及び基幹管路の新設によるバックアップ体制(補給管整備)の強化、未普及地区への配水管布設を実施します。

≪下水道事業≫

下水道施設の改築更新・耐震化 3,129,730千円(うち国補正予算 290,500千円)

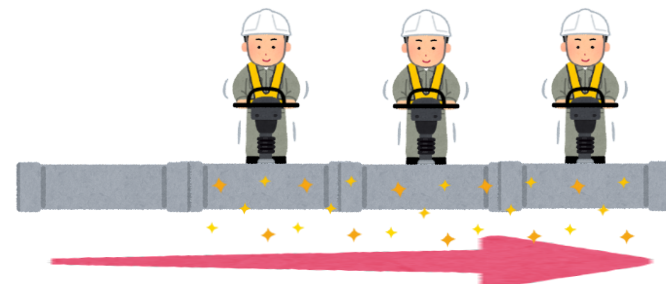
「災害に強い下水道の確立」のため、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき重要な下水道施設の改築更新、耐震化を実施します。

未普及解消事業 5,110,000千円

下水道未普及地区において下水道管渠整備を実施します。

浸水対策事業 1,613,300千円

下水道浸水対策計画に基づき内水氾濫対策を実施します。



未普及地区の整備	水道:約13.3km	下水道:約24.0km
老朽管の更新	水道:約9.8km	下水道:約1.4km
	※下水道管の更新に向けた調査:約77.4km	

当初予算のポイント(上下水道局)

将来像 2.循環型社会の構築に貢献し続ける (環境保全)

基本方針3.水循環の保全 基本方針4.資源・エネルギーの循環促進

【主な取組】

《水道事業》

白川中流域水田かん養事業 23,667千円

環境局と連携し、地下水を育む重要な地域である白川中流域における水田湛水事業に取り組みます。

《下水道事業》

下水道バイオマスの有効活用 170,000千円

カーボンニュートラルに資する取組として、西部浄化センターに消化ガス発電設備(設置工事)、東部浄化センターに下水汚泥由来繊維利活用システム(詳細設計)を導入します。

高度処理施設整備事業 1,644,000千円

公共用水域の水質改善に資する取組として、東部浄化センターに高度処理施設を整備します。(令和5年度完成予定)

《その他の取組》

水道施設への太陽光発電設備の設置

環境局・企業と連携して高遊原配水池に太陽光発電設備を設置します。

○グリーンボンド発行

環境保全の取組の財源として、財政局・環境局と連携してグリーンボンドを発行します。

消化ガス発電設備 イメージ



東部浄化センター高度処理施設



将来像 3.お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける (信頼)

基本方針5.お客さまの視点に立ったサービス提供

【主な取組】

《上下共通》

上下水道事業に関する情報の効果的な発信 4,100千円

YouTube熊本市公式チャンネルを活用した「上下水道事業の見える化」を推進し、事業の重要性、必要性を分かりやすく発信します。

また、水道事業が取り組む「中心市街地配水管更新事業」について、商業活動や交通への影響を踏まえ、施工するエリアやスケジュールを広く周知します。

熊本の水ブランディング 2,548千円

水を通じたライフスタイル変革や熊本市の水道水の素晴らしさをPRするため、企業と連携しボトル用給水機の設置やマイボトルの普及促進に取り組みます。

○水道100周年に向けた準備経費 2,100千円

令和6年度に本市水道の通水100周年を迎えることから、水道事業や地下水の魅力を発信する記念式典の開催等に向けた準備を進めます。



当初予算のポイント(交通局)

安全・安心な運行体制を確保することはもとより、個々のニーズに対応した質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を図るとともに、経営形態の見直しなど持続安定的な経営に取り組めます。

質の高いサービスの提供

○新決済システム(顔認証等)導入検討経費 10,000千円
利用者の利便性向上に向けた新たな決済手段の実証実験に取り組めます。

市電開業100周年記念準備経費 5,989千円
市電開業100周年に向けた機運醸成及び記念事業の準備に取り組めます。

多両編成車両導入事業 306,276千円
多両編成車両導入に向けた車両の車体フレーム製作、車両工場改修及び停留場改修に取り組めます。



新決済システム(顔認証等)の検討



新車両の外観イメージ



新車両の内装イメージ

経営基盤の強化

上下分離方式移行準備経費 6,600千円
上下分離方式への移行に向けた準備(軌道運送高度化実施計画の策定・申請や新法人設立)に取り組めます。